

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第103期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野島 雅寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	34,808,130	36,426,852	36,860,214	37,372,662	33,028,612
経常利益 (千円)	1,048,317	1,652,464	1,571,647	1,664,453	104,630
当期純利益又は当期純損失() (千円)	765,710	916,074	962,200	1,159,209	168,643
純資産額 (千円)	15,662,694	17,849,755	19,250,627	18,723,401	16,171,579
総資産額 (千円)	36,687,154	40,574,831	43,449,274	40,391,009	34,300,975
1株当たり純資産額 (円)	679.65	765.31	806.03	782.77	674.78
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	32.69	37.97	41.36	49.82	7.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	32.49	37.80	41.27	49.79	
自己資本比率 (%)	42.7	44.0	43.2	45.1	45.9
自己資本利益率 (%)	5.04	5.47	5.25	6.27	1.0
株価収益率 (倍)	20.74	21.81	18.01	11.0	40.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,678,099	3,182,766	3,662,659	3,861,522	2,356,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,758,083	3,939,166	3,849,260	3,858,454	2,853,342
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,244	199,726	629,952	523,759	252,438
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,975,358	2,420,923	2,926,040	2,416,614	1,659,817
従業員数 (外、平均臨時雇員者数) (名)	663 (180)	667 (195)	662 (207)	654 (211)	665 (187)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	32,429,127	34,513,342	35,288,290	35,478,846	30,700,209
経常利益又は 経常損失() (千円)	799,854	1,451,069	1,070,928	895,779	6,381
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	642,364	700,148	563,181	506,369	236,803
資本金 (千円)	4,684,100	4,733,160	4,751,970	4,753,085	4,753,085
発行済株式総数 (株)	23,329,200	23,549,200	23,606,200	23,611,200	23,611,200
純資産額 (千円)	13,849,018	15,619,262	16,069,641	14,980,976	13,296,793
総資産額 (千円)	33,304,242	36,558,724	37,860,161	34,610,380	29,570,408
1株当たり純資産額 (円)	599.18	667.52	685.62	637.89	565.53
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	10.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.47	28.68	24.09	21.63	10.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.31	28.55	24.03	21.62	
自己資本比率 (%)	41.6	42.7	42.4	43.1	44.8
自己資本利益率 (%)	4.79	4.75	3.56	3.27	1.7
株価収益率 (倍)	24.68	28.87	30.93	25.3	29.1
配当性向 (%)	43.68	45.33	53.97	60.1	128.5
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	557 (134)	551 (144)	546 (148)	534 (152)	531 (145)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年3月期の1株当たり配当金12円は、創立75周年記念配当2円を含んでおります。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和4年6月 日本特殊塗料合資会社として、東京都北区に設立し東京工場を新設
- 昭和11年8月 株式会社に改組し、日本特殊塗料株式会社となる
- 昭和20年5月 九州工場を新設
- 昭和35年8月 愛知工場を新設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年8月 東邦塗料株式会社を合併
- 昭和39年5月 平塚工場を新設(東京工場を移設)
- 昭和42年9月 マテック・ホールディング社〔現・リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社〕(スイス)と防音材料、防音技術に関する技術提携
- 昭和43年8月 日特不動産株式会社〔現・ニットク商工株式会社〕を設立(現・連結子会社)
- 昭和43年11月 広島工場を新設
- 昭和44年12月 静岡工場を新設
- 昭和48年1月 日晷工業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和54年9月 富士産業株式会社に資本参加(現・持分法適用関連会社)
- 昭和55年4月 株式会社タカヒロを設立(現・連結子会社)
- 昭和55年6月 ニットクメンテ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和58年4月 株式会社ニットク保険センターを設立(現・連結子会社)
- 昭和59年7月 Uni-NTF, Inc.(米国)を設立(現・持分法適用非連結子会社)
- 昭和60年4月 北海道ニットク株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和61年4月 Uni-NTF, Inc.(米国)とグローブ・インダストリーズ社(現・リエタ・オートモーティブ・ノースアメリカ社)(米国)との合弁会社UGN, Inc.(米国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成3年2月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合弁会社日本ユニケラー株式会社〔現・株式会社リエタ・ニットク・アジアパシフィック〕を設立(現・関連会社)
- 平成3年3月 開発センターを新設(東京都北区)
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成3年12月 東九州工場を新設
- 平成4年9月 株式会社ニットクシーケーを設立(現・連結子会社)
- 平成6年6月 サミット・オート・シート・インダストリー社(タイ)との合弁会社SNCサウンドブルー社(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成10年2月 塗料技術棟を新設(東京都北区)
- 平成10年8月 エフテック・アジア社(シンガポール)に資本参加(現・持分法適用関連会社)
- 平成13年10月 当社の全事業所でISO9001を認証取得
- 平成14年11月 当社の全工場(6工場)でISO14001を認証取得
- 平成15年10月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合弁会社日特固(広州)防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成16年3月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合弁会社天津日特固防音配件有限公司(中国)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成17年1月 サミット・オート・シート・インダストリー社(タイ)他1社との合弁会社SRNサウンドブルー社(タイ)を設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成18年6月 株式会社エヌシーを設立(現・連結子会社)
- 平成20年6月 リエタ・オートモーティブ・インターナショナル社(スイス)との合弁会社リエタ・ニットク・オートモーティブ・サウンドブルー・プロダクト・インド社(インド)を設立

3 【事業の内容】

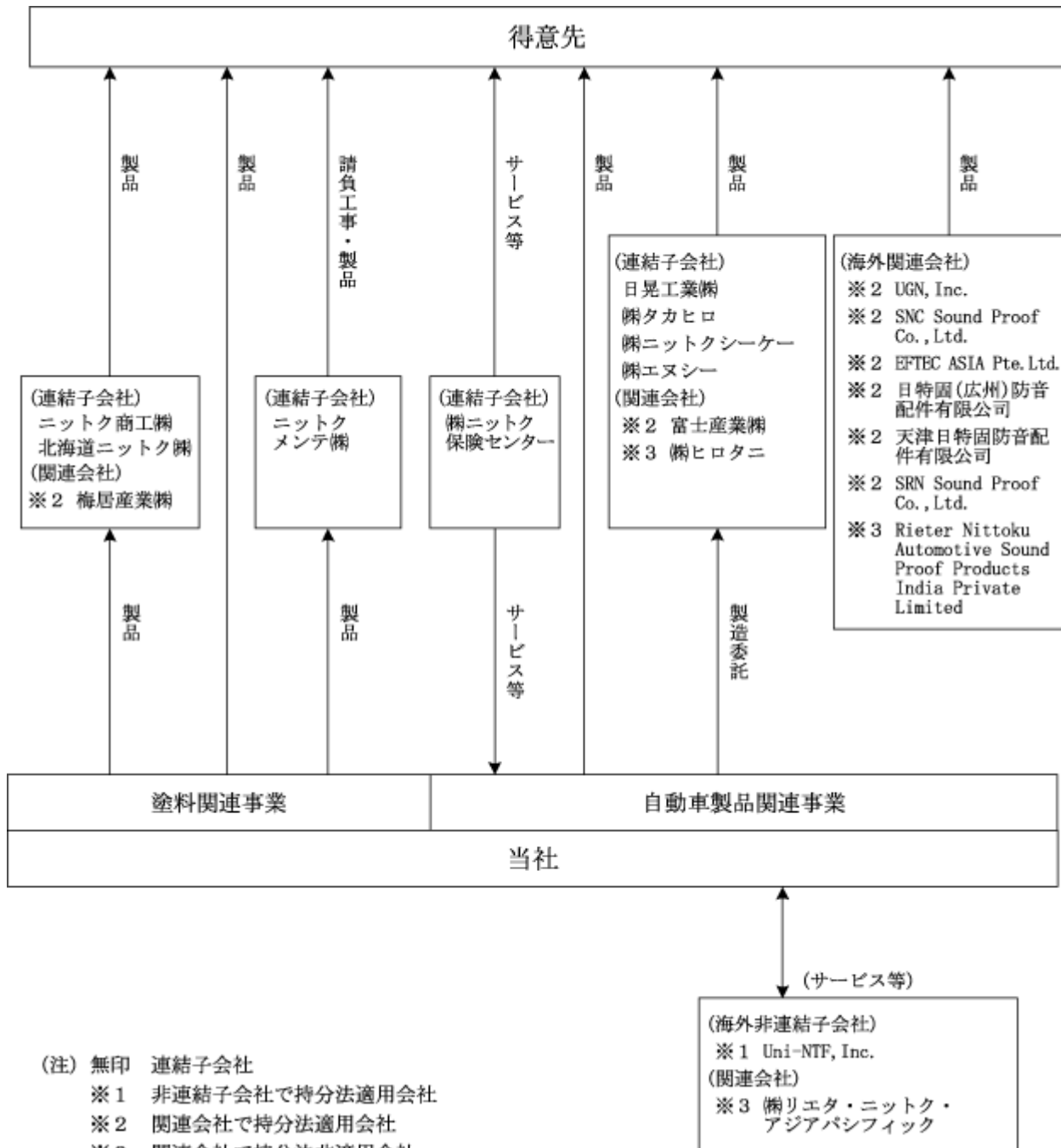
当グループは当社、子会社9社及び関連会社11社により構成されております。

事業内容は塗料関連として塗料、防音材の製造・販売を主とし、そのほか塗料及び防音材の工事施工等を行っており、また、自動車製品関連としては、自動車用防音材(制振材、吸・遮音材)、防錆材などの製造・販売並びに自動車音響の研究、開発等を行っております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	会社名
塗料関連事業	当社、ニットクメンテ(株)、ニットク商工(株)、北海道ニットク(株)、梅居産業(株)
自動車製品関連事業	当社、日晃工業(株)、(株)タカヒロ、(株)ニットクシーケー、(株)エヌシー、(株)ニットク保険センター、富士産業(株)、Uni-NTF, Inc.、UGN, Inc.、SNC Sound Proof Co., Ltd.、日特固(広州)防音配件有限公司、天津日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd、EFTEC ASIA Pte.Ltd.、(株)リエタ・ニットク・アジアパシフィック、(株)ヒロタニ、Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	
(連結子会社) ニットク商工(株)	東京都北区	80,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の販売 建物、社宅等の賃貸借
ニットクメンテ(株)	東京都北区	96,250	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品を工事に使用 債務保証予約 建物の賃貸借
北海道ニットク(株) (注4)	東京都北区	30,000	塗料関連事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名 当社製品の販売
(株)ニットク保険センター	東京都北区	10,000	自動車製品関連 事業	100.0	役員の兼任 営業上の取引	3名 損害保険の取扱い
日晷工業(株)	東京都足立区	200,000	自動車製品関連 事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借 その他	3名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 機械の賃貸借 債務保証予約
(株)タカヒロ (注)3	広島県 東広島市	200,000	自動車製品関連 事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与
(株)ニットクシーケー (注)3	福岡県行橋市	80,000	自動車製品関連 事業	50.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	3名 当社製品の製造委託 建物の賃貸借
(株)エヌシー	愛知県知立市	80,000	自動車製品関連 事業	65.0	役員の兼任 営業上の取引 設備の賃貸借	2名 当社製品の製造委託 防音材製造技術の供与 建物・機械の賃貸借
(持分法適用非連結子会社) Uni-NTF, Inc.	米国 イリノイ州	千ドル 300	自動車製品関連 事業	60.0	役員の兼任 営業上の取引	2名 当社製品の販売
(持分法適用関連会社) 富士産業(株)	神奈川県 平塚市	20,000	自動車製品関連 事業	38.8 被所有(0.7)	役員の兼任 営業上の取引	1名 当社製品の製造委託 及び製品の販売
梅居産業(株)	福岡県福岡市	49,500	塗料関連事業	39.9 被所有(0.2)	営業上の取引	当社製品の販売
UGN, Inc.	米国 イリノイ州	千ドル 1,000	自動車製品関連 事業	40.0 (15.0)	役員の兼任 営業上の取引 その他	3名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Muang Chonburi	千バーツ 80,000	自動車製品関連 事業	33.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与
日特固(広州)防音配件有限 公司	中国 広東省広州市	千元 75,786	自動車製品関連 事業	44.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	2名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証
EFTEC ASIA Pte.Ltd.	シンガポール	千ドル 3,517	自動車製品関連 事業	20.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材、防錆材製造技術の 供与
天津日特固防音配件有限公 司	中国 天津市	千元 47,177	自動車製品関連 事業	34.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証
SRN Sound Proof Co., Ltd.	タイ Amphur Panthong Chonburi	千バーツ 100,000	自動車製品関連 事業	30.0	役員の兼任 営業上の取引 その他	1名 当社製品の製造・販売 防音材製造技術の供与 債務保証

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 平成19年1月から製品販売等の営業活動は休止しております。

5 特定子会社に該当する連結子会社はありません。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
塗料関連事業	174 (35)
自動車製品関連事業	455 (149)
全社(共通)	36 (3)
合計	665 (187)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
531(145)	41	19	6,532,497

(注) 1 従業員は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間雇用、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いて記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。連結子会社においては労働組合はありません。

なお、平成21年3月31日現在の組合員数は473名であり、労使関係は円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及し、また急激な為替の変動や株式市場の急落を受け輸出や設備投資が減速するなど、企業収益が大幅に悪化し、景気の後退が鮮明になりました。

塗料業界におきましては、景気後退に伴い国内塗料需要はメーカーの設備投資の縮小や延期等の影響により、出荷数量・金額ともに前年実績を下回る見込みであります。

一方、当社の主要な需要先である自動車産業におきましては、景気後退による販売の低迷に加えて、堅調であった完成車の輸出も現地での大幅な在庫調整の影響により、著しい生産台数の減少となりました。

このような経営環境の急激な変化に対応すべく、当社グループは生産性の向上、顧客ニーズに合致した環境対応型製品や価格競争力のある新製品の開発に取り組み、積極的な受注活動に努めてまいりました。また、昨年秋以降、国内自動車メーカーからの急激かつ大幅な受注減少に対応すべく、全社をあげて原価低減活動と設備投資計画の縮小、経費削減等を強力に進め、収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は330億2千8百万円（前期比11.6%減）と減収になりました。また、損益面につきましては売上高の減少に加え、原材料価格の上昇による影響や制度改正に伴う減価償却費の増加、棚卸資産の評価方法の変更による費用増加等により、営業損失は9億1千8百万円（前期は4億1千8百万円の営業利益）となりました。一方、海外を主体とした持分法投資利益等により、経常利益は1億4百万円（前年同期比93.7%減）、当期純損失は1億6千8百万円（前期は11億5千9百万円の当期純利益）となりました。

前年同期との比較については、以下のとおりとなっております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度	33,028	918	104	168
前連結会計年度	37,372	418	1,664	1,159
増減率(%)	11.6		93.7	

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

塗料関連事業

塗料事業部門におきましては、原油価格の異常なる上昇、下降の波にもまれ、さらに昨年秋以降の世界同時不況の影響を受ける中で、売価是正等の収益改善を図るとともに、徹底した生産合理化を推進しました。また、需要が伸び悩む状況下で販売を確保するため、JIS規格が刷新されたことに合わせて主力製品の大幅な戦略転換をおこない、さらに「環境」をキーワードに環境対応型製品の投入を行いました。

当部門の売上高を品種別に見ますと、合成樹脂塗料のうち屋根用塗料では遮熱塗料の認知度が高まり、前期比3.1%増加しましたが、内外装用塗料は依然激化する価格競争の中でシェアを落とし、前期比4.3%減少しました。工業用塗料では航空機用塗料の民間機と防衛省関連機の塗り替えおよび新造機需要が減少し、前期比6.3%の減少となりました。建材関係は窯業系ボードの新規採用もあり、前期比2.8%増加しました。

この結果、合成樹脂塗料全体としては1.7%増加しました。また、防水材につきましては、業界にない主剤、硬化剤の配合比による新製品を戦略製品と位置づけ、前期比6.3%増加しました。床材・舗装材は前年より一転し、中部地区を中心とした企業の設備投資の抑制による工場需要が減少し、前期比4.7%減少しました。一方、工事関連売上につきましては、マンション等の改修工事の大型物件受注増加により、前期比19%と前年に続いて大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は119億8千6百万円（前期比3.3%増）、営業損失は1億2千万円（前期比64.2%減）となりました。

自動車製品関連事業

自動車製品事業部門におきましては、世界的な金融危機による景気後退の影響を受けて、自動車業界は著しい環境悪化となり、国内需要は前年に比べ大幅に減少し、さらに、これまで堅調であった完成車の輸出が激減したため、国内総生産台数は前年を大幅に下回りました。

このような状況の中、制振材につきましては磁着制振材や磁着鋼板補強材が新規採用されていますが、燃費向上のための軽量化検討等により、自動車1台あたりの制振材使用量の減少傾向に加え、生産台数激減の影響により、制振材の売上高は前期比25.1%減少しました。

吸・遮音材につきましては、超軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」が自動車メーカー各社からの高い評価を得て、その市場シェアは堅調に伸びております。また、車室外のホイールハウスやアンダーフロアに装着する防音部品やヒートシールドが新規採用され、車室内やエンジンルーム内の各種防音部品の販売も好調に推移しておりますが、自動車生産台数激減の影響が大きく、吸遮音材の売上高は前期比23.8%減少しました。

防錆塗料につきましては水系塗布型制振材、耐チッピング塗料および車体シーリング材がすべての自動車メーカーに採用されており、その中でも小型・軽自動車向けの市場シェアが高いため自動車生産台数激減による影響はやや少なく、売上高は前期比7.9%減少しました。

この結果、当部門の売上高は210億4千8百万円（前期比18.3%減）、営業損失は7億9千8百万円（前期は7億5千3百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、16億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ7億5千6百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億5千6百万円（前期比15億5百万円減少）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費26億8千2百万円、売上債権の減少額33億8千5百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額29億5千1百万円、利息および法人税等の支払2億5千万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、28億5千3百万円（前期比10億5百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得21億8千万円、投資有価証券の取得および関係会社株式の取得5億3千5百万円などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千2百万円（前期比2億7千1百万円減少）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億1千1百万円、長期借入による収入23億4千万円、長期借入金の返済による支出24億8千万円、配当金の支払3億2千万円によるものです。

当社のキャッシュ・フロー - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	43.2	45.1	45.9
時価ベ - スの自己資本比率(%)	39.9	31.5	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.1	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.6	30.0	19.5

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー - / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベ - スの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー - は、連結キャッシュ・フロー - 計算書の営業キャッシュ・フロー - を使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー - 計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	7,108,856	+10.5
自動車製品関連事業	14,660,389	14.7
合計	21,769,245	7.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注による生産は僅かであり、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗料関連事業	11,979,846	+3.3
自動車製品関連事業	21,048,765	18.3
合計	33,028,612	11.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)中外	8,109,385	21.7	6,259,527	19.0
本田技研工業(株)	5,228,487	14.0	4,143,400	12.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中長期的な持続ある成長基盤の確立に向け、強固な企業体質への改革を進めております。この改革を成し遂げるため、以下の課題に取り組んでいきます。

(1) 競争力の強化

技術開発力の強化

開発本部の下、研究開発の強化による高機能・高付加価値製品の開発とともに両事業部門の研究開発のシナジー効果を進め、収益性重視の研究開発体制を構築してまいります。

営業力の強化

人員増強・販売網の整備等、販売体制を強化するとともに、顧客別戦略立案による提案型ビジネスを強力に推進し、販売増強に繋げてまいります。

クレームゼロ活動の推進

基本動作の徹底、真の原因追求および恒久対策実施によるクレームゼロ体制の確立を目指します。

原価低減の推進

原材料の統廃合による価格低減および配合原低の推進により収益力強化を着実に実現してまいります。

業務効率化の推進

購買・製造・在庫・出荷の一連の業務を効率化するための基幹システムを活用した全社的業務プロセス改善運動を強力に推進し、業務効率化の実効を挙げてまいります。

(2) グローバル化の推進

北米・欧州・アセアン諸国にBRICsを加えた世界戦略を展開してまいります。

(3) 人財（材）育成

採用ルートの拡大、若手の登用、シニアの専門性やノウハウの活用等により多様な人財の活性化を推進するとともに、改善を進めながら進化する人財を育成してまいります。

また、働き甲斐がある活力に満ちた企業風土づくりを目指します。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

リスク管理の徹底

コーポレート・ガバナンスを徹底するとともに、グループ全体での内部統制体制の構築、多面的なリスクマネジメントを推進してまいります。

誠実な顧客対応

多彩なニーズに即応し、顧客の信頼に応えてまいります。

環境問題への積極的な取り組み

環境との調和ある成長を経営の最重点課題のひとつと位置付け、環境に配慮しつつ機能性を追求し、環境保全、そして快適な社会づくりに貢献してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経営方針に係るもの

今後の事業展開とそのリスク

自動車製品事業については、主力製品メルシートが代替品による競合に曝され始めた一方で、これに代わるヒートシールド、アンダーフロアモジュール、ホイールハウスアウター等の次世代製品を育てつつ、当面は「リエタ・ウルトラライト」等の軽量かつ高機能の製品を軸に、製品開発力と自動車メーカーの個別ニーズへの対応力を活かし、さらに市場シェアを伸ばします。

塗料事業については、「パラサーモ」シリーズ・「ブルーフロン・バリュー」等独自性のある製品を中心に販売促進を図ります。また工場の生産を効率化し、収益性改善を図ります。

海外事業については、中国・インド・アセアン諸国での合弁による業務展開を一層推進し、北米、欧州を含む4極でのグローバルな部品供給体制を構築します。

景気、競合状況、カントリーリスク等から、所期の成果を挙げられない可能性があります。

仕入方針

当社グループは、原材料仕入について仕入先の絞込み、直接購入の極大化及び直輸入取引により仕入コストの低減を図っておりますが、原材料価格の高騰が販売価格への転嫁が困難な場合や原価低減等によって増加コストを吸収できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特許等の取得方針

当社グループは、他社製品と差別化を可能とする十分な技術やノウハウを蓄積しています。これら知的財産の保護の重要性を充分認識し、実効性を都度判断のうえ、必要な保護手続をとっていますが、法的措置だけでは完全な保護は不可能であり、第三者が類似のもしくは当社より優れた技術の開発、当社の技術や企業秘密を模倣または解析することを防止できない可能性があります。

技術提携、合弁等の方針

当社グループは、技術開発や業務展開を効率的に行い、経営資源を最適化するために技術提携や合弁の形で多くのパートナーと共同で事業を行っています。当社グループは、引続きこのような機会を前向きに活用する方針ですが、経営、財務、その他の事情により当事者間で不一致が生じた場合、所期の効果が得られず、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の変動に係るもの

競合条件、価格動向

自動車製品事業は、高い技術力に加え個々のニーズに対応できる生産ノウハウを駆使した高度な競合状況にあります。現状、当社は比較的競争優位な地位にありますが、将来競合企業が追随、ないしはより高い独自の技術をもって競争優位を築く可能性があります。

塗料事業は、大手から零細まで様々な規模で多数の業者が割拠する、極めて競争の激しい業界であり、当社は独自性の高い製品により差別化に努めていますが、競合他社が当社技術を模倣、ないしはより高い独自の技術により、市場での当社シェアが低下する可能性があります。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループの海外市場に対する業務展開は、直接の輸出ではなく合弁会社による現地生産を主体としております。これら合弁会社への出資金、合弁会社からの配当金、技術提携先との間の技術料の受け払い等、業務上一定の為替リスクを伴います。また当社グループの原材料は海外で産出されるものが多く、これらの円ベース価格は直接・間接に為替相場の影響を受けます。全体として外貨の受け取りと支払いの大部分は相殺され、為替リスクは限定的ですが、大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達リスク、金利変動の影響

当社グループは、将来にわたって必要な設備を新規あるいは更新のために設備投資資金や運転資金等を金融機関からの借入により賄っております。設備借入金は固定金利等により金利変動リスクの低減を図っておりますが、大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、現状金融機関との関係は良好で必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の株式ポートフォリオを有しております。保有株式の個々の価格変動が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理

当社は、関係会社や取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しております。販売先につきましては、自動車製品事業では、日系自動車メーカー全てに納入しており、直接ないしメーカーの系列企業等を販売先としております。塗料事業では、販売先は分散しており最大販売先でも部門販売高の15%未満にとどまります。与信先の業況に常に充分注意し、必要に応じ保証金や引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて計算されております。このため、実際の運用結果が当初の前提条件と異なる場合や変更された場合には、その影響額は累積され将来にわたり認識されるため、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが加盟している厚生年金基金の運用状況の悪化等に伴い積立不足が発生した場合、その処理方法次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開のリスク

当社グループは、合併事業の形で北米及びアジアにおいて事業を展開しており、また提携先企業に技術供与等を行っております。海外での事業においては、それぞれの国や地域において以下の諸点等で困難が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・事業を困難にするような法律、規制、税制の変更もしくは導入
- ・労務環境の違いに基づく争議等の発生
- ・電力、水、輸送等インフラ面の障害発生
- ・自然災害、伝染病等衛生上の問題
- ・テロ、政情不安、治安の悪化 等

(3) 特定の取引先への依存に係るもの

自動車製品事業は、日系自動車メ - カ - に依存しています。このため、各日系メーカーが製品を販売している地域において経済情勢等の変化に伴う自動車の需要変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

塗料事業の販売先は、全国の販売店に分散しておりますが、全般に小規模であり、景気動向によっては債権の貸倒れリスクが高まる可能性があります。

(4) 特定の製品、技術への依存に係るもの

技術・製品開発力の維持及びそれらの企業化・製品化期間の問題

当社グループの収入は、技術力に支えられた独自性の高い製品群にかなりの部分拠っており、将来の成長は、継続的に魅力ある製品を供給し続けること、それを適切に顧客に提案できる販売力を維持していけることに掛っていると予想されます。しかしながら、当社グループの属する業界は技術進歩をはじめとする急速な変化の中にあり、技術・製品開発力は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、多様なリスクを伴います。したがって、技術・製品開発力において十分な競争力を維持できない場合には、将来の成長性や収益性の低下を招き、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質維持

当社グループは、品質基準「ISO9001」の認証を受け、このシステムに従って各製品の製造・品質管理を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当社が最終的に負担する賠償額を、保険が十分にカバーできるという保証はありません。製品の欠陥は、当社グループの評価に影響を与え、業績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループは、環境との共生を最重要課題の一つと捉え、環境対策には万全を期し関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、関連法規は年々厳しさを増しております。将来においてこれらの法的規制の強化や新たな規制の制定が行われた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性や規制を遵守するためのコスト増加につながる可能性があります。また、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、将来当社グループの事業活動に関連して、製品の不具合、有害物質の発生、知的所有権問題その他様々な事由で当社グループに対して訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害に係るもの

当社グループの拠点のいずれかが地震等の災害に罹災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。高い確率で予想されている「東海地震」には、プロジェクトチームにて納入責任を全うするプランを策定していますが、想定外の現象も起きる可能性は否定できず、その内容によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携

(1)技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成25年4月26日まで。ただし、期限の90日前の解約通知が無い場合5年間延長。	(注)1
	Sunstar Engineering Americas INC.	米国	自動車用塗料の製造・販売に係る技術供与	平成19年8月31日から平成24年8月30日まで。1年毎の契約の自動延長。	(注)1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材の生産・販売に係る援助	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注)1
	CHU CHANG RUBBER CO.,LTD.	台湾	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成20年3月6日から平成25年3月5日まで。	(注)1
	Duck Yang Industry CO.,Ltd	韓国	自動車用制振材の製造・販売権の供与	平成17年4月13日より平成22年4月12日まで。	(注)2
	SNC Sound Proof Co., Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成8年8月14日から会社存続期間中。	(注)2
	日特固(広州)防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成15年8月5日から会社存続期間中。	(注)1
	天津日特固防音配件有限公司	中国	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成16年2月25日から会社存続期間中。	(注)1
	Summit Rieter Nittoku Sound-proof Co.,Ltd.	タイ	自動車用防音材の製造・販売権の供与及び生産技術、製品開発サポート	平成20年1月1日から会社存続期間中。	(注)1
DEFT, Inc.	米国	航空機用塗料の製造販売に関する技術供与	平成21年10月9日から平成26年10月8日まで。ただし双方の合意で5年間更新可能	(注)1	

(注)1 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

2 対価として一定額及び一定料率のロイヤリティーを受け取っております。

(2)技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間	対価
日本特殊塗料株式会社 (提出会社)	DEFT, INC.	米国	航空機用塗料の製造、使用に関する技術供与	平成16年10月9日から平成21年10月8日まで。ただし、双方の同意で更に5年間更新可能。	(注)1
	RIETER AUTOMOTIVE INTERNATIONAL AG	スイス	防音材料の製造、使用に関する技術供与	平成20年1月1日から平成24年12月31日まで。5年毎の契約の自動延長。	(注)1
	EFTEC AG	スイス	防錆塗料の製造・販売権のクロスライセンス契約	平成20年4月27日から平成24年4月26日まで。ただし期限90日前の解約通知がない場合5年間延長。	(注)1
	東陶フロンティアリサーチ株式会社	日本	屋外建築物外装コート液に関する実施許諾契約	平成20年3月1日から平成25年2月末日まで。ただし同日までに継続実施の旨を連絡した場合、契約延長可能。	(注)1

(注)1 対価として一定料率のロイヤリティーを支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「創意工夫」と「顧客に信頼される製品の開発」を基本理念として、積極的な開発に取り組んでおります。研究開発体制については、塗料関連事業と自動車製品関連事業の開発を開発本部に集約して、同本部が主導で推進しており、国内外の関連会社や提携先と密接な連携をとり、迅速な開発を進めております。

当連結会計年度に支出した当社グループ全体の研究開発費の総額は10億5千4百万円であり、連結売上高に対する割合は3.2%であります。

事業セグメント別の主な研究開発活動の概要および成果は、以下のとおりであります。

(1) 塗料関連事業

塗料関連開発分野では、地球環境や安全性に配慮した環境対応型塗料を重点テーマとし製品開発を進めてまいりました。

防水材料関連では石化原料への依存率を削減したウレタン塗膜防水材「ブルーフロンバリュー」を開発し、上市しました。ブルーフロンバリューは、JIS A 6021ウレタンゴム系1種の認証を取得し、優れた防水性能を有するとともに、作業性や仕上がりについても従来のブルーフロンシリーズと同等であり、採用が拡大しています。

塗り床材関連では、シックハウスの原因と考えられている厚生労働省指定13品目を含まない、環境対応型製品の開発に注力し、各種の製品を上市しております。

工業ユーザー向けには、真空塗装機で塗装可能なサイディング用水性下塗塗料を開発し、採用されました。塗着効率が良く塗料のロスが少ないため、コストパフォーマンスに優れています。

特殊用途では、トンネルなどの漏水部分に注入することで、発泡・硬化して止水効果を有する、1液ウレタン塗料を開発し、上市しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億2千6百万円であります。

(2) 自動車製品関連事業

自動車製品開発分野では、前連結会計年度に引き続き環境対応を重点テーマに、高機能化、軽量化に注力した魅力ある製品開発に取り組まれました。原価低減活動への積極的な取り組みとともに、将来の革新的な製品開発に向けて、国内自動車メーカーとの共同開発を積極的に進めました。製品開発にあたっては、開発期間の短縮や開発工数の削減を目的に、最新の設計システムを導入し、形状設計段階から仮想空間での製品特性を把握することにより、効率的な製品開発を実現しました。

制振材関連では、製品の軽量化と高性能化に着目し、顧客ニーズに合わせた幅広い製品開発に取り組まれました。製品を車両装着する際の作業性改善に着目し、磁力を応用した製品は、その採用が拡大しています。また、塗布型制振材においては、自動車メーカーの塗装ラインの短縮に対応した材料や、VOCの発生が少なく車室内の環境に配慮した材料の開発を行いました。

吸・遮音材関連では、海外合弁会社ならびに提携企業と連携し、新規軽量防音システム部品「リエタ・ウルトラライト」の展開に注力しました。新規軽量防音システム部品は、世界的な環境問題の高まりを背景に、新規受注を増やしています。製品仕様は従来仕様に加えて、製品の中間層に音響特性を向上させる層を挟んだHAL仕様と、製品の部分毎に音響特性を最適化したVAL仕様を含む3点の仕様技術確立しました。上記3点の仕様をもとに顧客の要求に合わせてきめ細かな仕様提案を行うことにより、高い顧客満足を得ています。

エンジンルームに装着する吸音部品は、静粛性の向上と軽量化の両立の面から、その需要はますます拡大しています。特に、エンジンルーム内の吸音部品は、ディーゼルエンジン搭載車の増加と、今後の車外騒音規制の強化・改定に伴いその需要はさらに拡大すると予測されます。そのため、当社は低価格化と音響性能の改善を目的に、材料開発に加えて効率的な生産技術の開発に取り組んでいます。

タイヤ近傍に装着され、タイヤから発生する騒音を低減する製品「ホイールハウスアウター」は、後輪への装着に加えて前輪への装着が見込まれ、市場は拡大傾向にあります。当社は、その動向にあわせて、顧客の要求に合わせた仕様開発に注力し、新規受注を拡大しました。また、排気系周りに装着する製品「RIMIC」は、単層で遮熱性能と防音性能を両立させたことにより、高い評価を得ています。さらに、当社は「RIMIC」の派生仕様を開発し、新規受注を獲得しました。「RIMIC」の受注拡大に伴い効率的な生産設備の開発に注力しています。

防錆塗料関連では、環境に配慮したアンダーボディーコーティング材やボディーシーリング材の開発に注力し、国内および海外での採用実績を順調に拡大しています。また、自動車の軽量化に貢献する超軽量防錆塗料の開発を推進しております。自動車メーカーでは塗装ラインの短縮を推進しており、これらに対応した防錆塗料の開発にも注力しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億2千8百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。売買契約書等で顧客の検査に合格することが要求されている場合には、顧客が当社グループの製品等を検収した時点で、売上を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金の回収不能時に発生する損失の見積額として貸倒引当金を計上しております。債権の回収可能性に新たに疑義が生じた場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは、投資価額の下落が大幅かつ一時的でないとは判断した場合、金融商品に関する会計基準に基づき投資の減損を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討したうえで回収可能と認められる額を計上しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は124億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億7千9百万円減少しております。その主な内容は現金及び預金の減少7億5千3百万円、受取手形及び売掛金の減少33億9千3百万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は218億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億1千万円減少しております。その主な内容は有形固定資産の生産設備等投資額の縮小による減少10億2千万円ならびに投資その他の資産での保有株式の株価下落による投資有価証券の減少20億1千1百万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は107億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千6百万円減少しております。その主な内容は仕入債務の減少29億5千1百万円、その他の減少5億7百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は74億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少しております。その主な内容は長期借入金の減少3億4百万円、退職給付引当金の減少1億5千4百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は161億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億5千1百万円減少しております。減少した主な要因は、利益剰余金の減少4億6千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少11億8千5百万円、為替換算調整勘定の減少8億2千7百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業損失の分析につきましては、「1.業績等の概要(1)業績」をご覧ください。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1億4百万円となり、前期比15億5千9百万円の減益(前期比93.7%減少)となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益として12億1千6百万円(前期比1億6千4百万円減少)となりました。これは主に海外関係会社による持分法投資利益9億7千7百万円(前期比1億9千2百万円減少)によるものです。また営業外費用として1億9千3百万円(前期比5千8百万円増加)となりました。これは主に支払利息1億2千1百万円によるものです。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として1千2百万円を計上しております。これは貸倒引当金戻入額9百万円等によるものです。また、特別損失として3億6千6百万円を計上しております。これは主に固定資産処分損2億1千5百万円、株価下落による投資有価証券評価損1億4千4百万円によるものです。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は2億4千9百万円となり、前連結会計年度に比べ17億3千4百万円の減益となりました。また、税効果会計適用後の法人税等負担額は5百万円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は1億6千8百万円となり、前期比13億2千7百万円の減益(前期は11億5千9百万円の当期純利益)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、超軽量防音システム部品を中心とした新規受注および生産の効率化のために必須のものに絞って実施した結果、当連結会計年度における設備投資の総額（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）は16億3千2百万円となり、前年同期比15億5千3百万円減少いたしました。

投資内訳としましては、生産設備関連に13億6千4百万円、生産設備以外に2億6千8百万円の資金を投入いたしました。生産設備の主な内容は、新規超軽量防音システム部品生産への設備投資をはじめとした吸・遮音材生産設備の増強に5億7千8百万円、金型の製作投資5億2千4百万円ならびに塗料製造設備の更新1億8百万円となっております。

生産設備以外の主な内容は、研究開発部門における新製品開発のための試験機器の取得等であります。

なお、必要資金は一部銀行借入で調達しました他は、内部留保をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚工場 (神奈川県平塚市)	塗料関連 事業 自動車製品 関連事業	塗料設備 防音材設備	789,293	908,926	68,065 (28.7)	116,427	1,882,712	82 <15>
静岡工場 (静岡県御前崎市)	自動車製品 関連事業 塗料関連 事業	防音材設備	562,708	733,343	47,557 (20.3) [19.3]	404,781	1,748,391	86 <41>
愛知工場 (愛知県知立市)	自動車製品 関連事業	"	515,566	914,597	625,119 (29.1) [2.5]	164,052	2,219,336	91 <28>
広島工場 (広島県東広島市)	自動車製品 関連事業	"	71,660	47,124	55,644 (19.5)	30,728	205,158	29 <5>
九州工場 (佐賀県三養基郡みやき町)	塗料関連 事業	塗料設備	58,719	229,529	343,423 (26.9)	48,975	680,648	38 <13>
東九州工場 (福岡県行橋市)	自動車製品 関連事業	防音材設備	697,537	877,327	461,807 (38.7)	135,604	2,172,277	44 <35>
本社他 (東京都北区)	塗料関連 事業 自動車製品 関連事業	本社事務所 及び 研究開発設 備	506,729	79,589	1,230,674 (9.8) [0.4]	860,340	2,677,333	146 <5>

(注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記中 外書 は臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日晃工業㈱	茨城工場 (茨城県結城郡 八千代町)	自動車製品 関連事業	防音材 設備	212,514	129,086	20,305 (2.8) [3.4]	5,033	366,940	45 <11>
	茨城第二工場 (茨城県坂東市)	"	"	289,479	348,346	261,000 (25.5)	3,981	902,807	18 <3>
㈱タカヒロ	本社工場 (広島県 東広島市)	自動車製品 関連事業	"	93,862	273,203	- (-) [5.2]	681	367,746	15 <1>
㈱ニットク シーケー	本社工場 (福岡県行橋市)	自動車製品 関連事業	"	8,565	45,968	- (-)	520	55,054	12 <20>

(注) 1 上記中帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。

2 上記中〔外書〕は連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記中 外書 は臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 市場第一部	単元未満株数は1,000 株であります。
計	23,611,200	23,611,200		

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 平成21年4月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法の規定に基づき新株予約権を発行しております。

第2回新株予約権(平成16年6月24日決議分)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	133(注)1,5,6	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	133,000(注)2,5,6	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり660(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～ 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 660 資本組入額 330	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び 質入その他の処分は認めな い。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

第3回新株予約権(平成17年6月24日決議分)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	192(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	192,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり776(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 776 資本組入額 388	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び 質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式の数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たりの払込金額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。

(3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

(4) その他の行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

5 3名退職により、新株予約権の数13個と新株予約権の目的となる株式の数13,000株は失権しています。

6 権利行使により、新株予約権の数57個と新株予約権の目的となる株式の数57,000株は減少しています。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。
第4回新株予約権（平成18年6月23日決議分）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	489(注)1,5	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	489,000(注)2,5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当り820(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～ 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 820 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡及び 質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的となる株式の数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
- 3 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、調整後の払込金額が適用される前日における当社の発行済株式総数から同日における当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たりの払込金額」を「1株当たり譲渡価額」に、それぞれ読み替えます。

以上のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整を行います。

4 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。
- (2)新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- (3)新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- (4)その他の行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。
- 5 2名辞退及び1名退職により、新株予約権の数9個と新株予約権の目的となる株式の数9,000株は失権していません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	220,000	23,549,200	49,060	4,733,160	49,060	4,238,942
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	57,000	23,606,200	18,810	4,751,970	18,810	4,257,752
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	5,000	23,611,200	1,115	4,753,085	1,115	4,258,867

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	15	124	27		1,864	2,053	
所有株式数 (単元)		5,576	102	7,790	3,371		6,443	23,282	329,200
所有株式数 の割合(%)		23.95	0.44	33.46	14.48		27.67	100.00	

(注) 1 自己株式208,053株は「個人その他」に208単元及び「単元未満株式の状況」欄に53株を含めて記載しております。

2 平成21年2月10日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付けで1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
リエタホールディングエージェ (常任代理人 東海東京証券株式 会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43 CH-8406 WINTERTHUR SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	2,060	8.72
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2-6-14	1,867	7.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,421	6.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,134	4.80
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	c/o Morgan Stanley Fund Services (Cayman) Ltd. P.O. Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square Hutchins Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Island, British West Indies (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	910	3.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	784	3.32
トヨタ自動車株式会社 (常任代理人 資金管理サービ ス信託銀行株式会社)	愛知県豊田市トヨタ町1 (東京都中央区晴海1-8-12)	705	2.99
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	613	2.60
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-1-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	500	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	1.69
計		10,395	44.03

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 1,421千株

2 前事業年度末現在主要株主であったスティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピー(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピーから平成21年2月19日付で提出された変更報告書により、平成21年2月16日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

(名称) スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピー

(住所) c/o Morgan Stanley Fund Services (Cayman) Ltd.

P.O. Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square Hutchins Drive,
George Town, Grand Cayman, Cayman Island, British West Indies

(保有株券等の数) 960千株 (株券当保有割合) 4.07%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,000 (相互保有株式) 普通株式 198,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,876,000	22,876	同上
単元未満株式	普通株式 329,200		同上
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		22,876	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	208,000		208,000	0.88
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,000		163,000	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000		35,000	0.15
計	-	406,000		406,000	1.72

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法の規定に基づき、平成16年6月24日第98期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員(取締役会において決議する一定の資格を有する者)に対して、新株予約権を発行することを平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人(名)	当社取締役8名 当社監査役5名 当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法の規定に基づき、平成17年6月24日第99期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員(取締役会において決議する一定の資格を有する者)に対して、新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人(名)	当社取締役9名 当社監査役3名 当社従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年6月23日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成18年6月23日第100期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び同日に在籍する従業員(取締役会において決議する一定の資格を有する者)に対して、新株予約権を発行することを平成18年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人(名)	当社取締役9名 当社監査役3名及び従業員106名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月14日～平成21年5月29日)	1,300,000	403,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	1,208,200	374,157
提出日現在の未行使割合(%)	7.06	7.16

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,426	6,655
当期間における取得自己株式	211	62

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの行使及び単元未満株式の売渡し)	16,323	8,223		
保有自己株式数	208,053		1,416,464	

(注) 1 当事業年度におけるその他の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株の売り渡しによる減少 6,323株 処分価額 3,178千円

ストック・オプションの行使による減少 10,000株 処分価額 5,045千円

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を、経営上の最重要課題として位置付けております。

利益配分につきましては、安定配当の維持を基本に、中長期的な収益体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の健全な財務内容の維持により利益還元の充実を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当を基本に、1株当たり年間10円（中間配当金6円）の配当としております。また、今後につきましては、業績、今後の業務計画及び配当性向等を総合的に検討し決定していく考えであります。

内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資に活用する予定であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	140,458	6.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	93,612	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	789	846	929	736	548
最低(円)	500	665	607	426	246

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	376	382	385	390	294	315
最低(円)	252	315	309	277	246	270

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における実績であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役 開発本部長	野島 雅寛	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 平成2年3月 平成7年3月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年11月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年2月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 当社塗料事業本部副本部長 当社取締役 当社塗料事業本部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) (株)エヌシー代表取締役社長(現任) 当社開発本部長(現任) UGN, Inc.代表取締役会長(現任)	(注)2	69
常務取締役	自動車製品 事業本部長	酒井 万喜夫	昭和28年4月25日生	昭和53年4月 平成9年3月 平成10年6月 平成12年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 当社自動車製品事業本部技術部長 当社自動車製品事業本部副本部長 当社自動車製品事業本部副本部長 兼愛知工場長 当社取締役 当社開発センター長 当社開発本部長兼当社塗料事業本部副本部長 当社自動車製品事業本部長(現任) (株)ニットクシーケー代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	25
常務取締役	業務本部長 総務部長、 法令遵守室長	田谷 純	昭和28年3月3日生	昭和51年4月 平成17年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成21年4月 平成21年6月	(株)三菱銀行入社 当社入社 業務本部財務部長 当社業務本部副本部長 当社取締役 当社業務本部長兼法令遵守室長(現任) ニットク商工(株)代表取締役社長(現任) (株)ニットク保険センター代表取締役社長(現任) 当社業務本部総務部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	1
取締役	塗料事業 本部長	豊島 武博	昭和24年8月23日生	昭和43年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社業務本部財務部長 当社業務本部人事部長 当社業務本部副本部長 当社取締役(現任) ニットク商工(株)代表取締役社長 (株)ニットク保険センター代表取締役社長 当社業務本部長 当社平塚工場長 当社塗料事業本部長(現任)	(注)2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役	常勤	小塚 務	昭和21年12月1日生	昭和40年4月 平成7年4月 平成11年4月 平成15年6月	当社入社 当社業務本部財務部長 当社業務本部副本部長兼財務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15	
監査役	非常勤	山上 大介	昭和21年11月24日生	昭和44年4月 昭和50年11月 昭和56年9月 平成12年8月 平成13年3月 平成13年6月 平成15年8月 平成15年9月	エッソスタンダード石油㈱入社 等松青木監査法人東京事務所入所 公認会計士開業登録 山上公認会計士事務所開業 ㈱小田原エンジニアリング監査役 (現任) 当社監査役(現任) 宝印刷㈱監査役(現任) 清新監査法人代表社員(現任)	(注)4	29	
監査役	非常勤	奈良 道博	昭和21年5月17日	昭和49年4月 昭和49年4月 昭和63年7月 平成5年4月 平成7年4月 平成7年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成19年6月	弁護士登録 駒沢大学講師 東京都地方精神保健審議会委員 中央大学講師 日本弁護士連合会常務理事 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任) 第一東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 総務省年金記録確認に関する中央 第三者委員会委員(現任)	(注)4	11	
計								186

- (注) 1 監査役 山上大介、奈良道博は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
前川 耀男	昭和20年11月12日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年9月 平成18年4月	東京都庁入庁 東京都福祉局長 東京都知事本局長 東京ガス株式会社入社、常勤顧問 東京ガス株式会社執行役員(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、収益力ある企業、安全と環境理念を着実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性・健全性の維持により、継続的に企業価値を創造し、株主はじめ全てのステーク・ホルダーから信頼され、ご満足いただける、魅力ある企業の実現をめざしております。

当社は、現状の経営システムを最大限に機能させることにより、公正、透明かつ迅速な経営執行を実現してまいりたいと考えております。

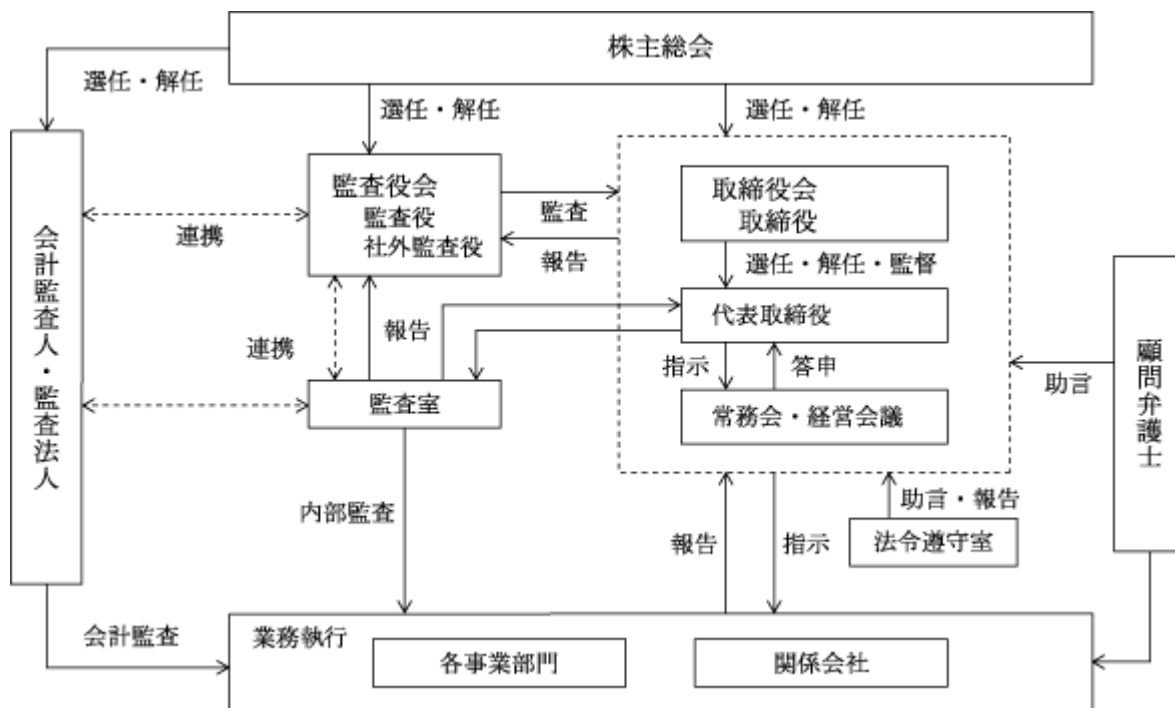
会社の機関の内容

会社の機関の説明

当社の取締役は、平成21年3月31日現在で8名（うち、代表取締役2名）の構成となっており、原則月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、法令で定められた事項や経営の重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について審議され、十分な対策等を講じております。

取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役ならびに常勤監査役が出席する常務会を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。また、同メンバーでの経営企画会議では、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行っております。

会社の機関、業務執行・監視および内部統制の状況は、以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性・効率性を図るとともに財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底するために、以下の内部統制システムの構築とシステムが円滑に機能するよう体制整備に努めております。

- ・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、日本特殊塗料行動規範および法令遵守規程を定め、運用しております。

内部監査部門として、執行部門から独立した監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括部署として法令遵守室を設置しております。

- ・情報の保存および管理に対する体制

情報セキュリティに関するガイドラインとして情報セキュリティ管理規程を定め社内に周知し、個人情報保護の取り組みについては個人情報保護方針を当社ホームページにて公開しております。

- ・企業集団における業務の適正性を確保するための体制

企業集団における業務の適正性を確保し、リスク管理を適正に実施するために内務統制管理規程を制定して、関係会社においても独自に行動規範を定め、もしくは当社行動規範を適用または準用できる体制といたしました。

また、関係会社の経営管理については、事業目的の遂行と安定成長するための管理規程として、関係会社管理規程を定め、必要な施策については当社への報告および当社での決裁を行なうこととしております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、内部管理体制の有効性を検証することで、業務の適正性と効率性の向上を目的とした監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、平成21年3月31日現在で監査役3名（うち、社外監査役2名・非常勤監査役）の構成となっており、原則月1回の監査役会を開催しております。

監査役は会社業務全般にわたり、取締役の業務執行について適法性、妥当性を監査しており、常勤監査役は、取締役会、常務会・その他経営上の重要な会議には全て出席し、取締役の職務執行について十分に監視できる体制となっております。会計監査人からは監査計画とその結果について詳細な報告と説明を受け、意見交換を行っております。また、監査室とは必要に応じて情報・意見交換を行い、監査の効率化を図っております。

会計監査の状況

当社の監査証明に係る会計監査人として、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日付けで新日本監査法人から名称変更しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	江口 潤	新日本有限責任監査法人	
	麻生 和孝		

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 15名

社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

社外監査役である山上大介氏ならびに奈良道博氏と当社との関係において、特別な利害関係はありません。また、山上大介氏は公認会計士であり、奈良道博氏は弁護士であります。

リスク管理体制及びリスク管理体制の状況

当社では、内部統制管理規程に基づきリスク管理委員会を設置し、各部署および関係会社で認識されたリスクについては、リスク管理委員会を定期的開催して、評価、分析を実施し対応しております。

いわゆる「東海地震」等の災害に係るリスクに対しては危機管理規程を定め、社長を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行なう体制を整えております。

また、化学メーカーとして重要な課題である「環境・安全」関係については、そのリスクを専管する組織として、「環境管理委員会」「安全衛生委員会」「品質管理委員会」等を設け、担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面の監査を行ないます。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役8名に対し180百万円、監査役3名に対し22百万円(うち社外監査役2名 8百万円)であります。なお、報酬の額には通常の報酬のほか、ストック・オプションとして付与しました報酬費用2百万円を含んでおります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の実任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役(取締役および監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			36,600	
連結子会社				
計			36,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模および監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,545,037	1,791,252
受取手形及び売掛金	10,796,711	7,403,335
有価証券	-	99,956
たな卸資産	2,244,188	-
商品及び製品	-	1,148,681
仕掛品	-	255,461
原材料及び貯蔵品	-	781,252
繰延税金資産	371,147	288,415
その他	170,053	675,997
貸倒引当金	31,894	28,302
流動資産合計	16,095,244	12,416,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 4,037,741	2, 3 3,879,353
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 5,406,468	2, 3 4,590,599
土地	3 3,163,021	3 3,232,076
建設仮勘定	326,091	414,703
その他(純額)	2 1,388,359	2 1,184,526
有形固定資産合計	14,321,683	13,301,260
無形固定資産		
その他	273,963	185,895
無形固定資産合計	273,963	185,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 8,169,509	1, 3 6,157,585
長期貸付金	32,916	16,922
繰延税金資産	442,180	1,376,895
その他	1 1,110,024	1 863,312
貸倒引当金	45,472	16,947
投資損失引当金	9,040	-
投資その他の資産合計	9,700,118	8,397,768
固定資産合計	24,295,764	21,884,923
資産合計	40,391,009	34,300,975

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,048,178	5,096,996
短期借入金	3 2,973,379	3 3,348,488
リース債務	-	913
未払法人税等	51,081	58,490
その他	3 2,710,314	3 2,201,737
流動負債合計	13,782,953	10,706,627
固定負債		
長期借入金	3 4,655,627	3 4,351,161
リース債務	-	1,979
退職給付引当金	3,117,386	2,963,183
負ののれん	5,068	-
その他	106,573	106,444
固定負債合計	7,884,654	7,422,767
負債合計	21,667,608	18,129,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,363,758	4,362,370
利益剰余金	7,647,698	7,183,806
自己株式	127,555	120,345
株主資本合計	16,636,986	16,178,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,467,616	282,056
為替換算調整勘定	105,293	722,177
評価・換算差額等合計	1,572,909	440,120
新株予約権	51,660	61,519
少数株主持分	461,845	371,264
純資産合計	18,723,401	16,171,579
負債純資産合計	40,391,009	34,300,975

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	37,372,662	33,028,612
売上原価	30,442,122	¹ 27,887,259
売上総利益	6,930,540	5,141,352
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,511,882	^{2, 3} 6,060,167
営業利益又は営業損失()	418,657	918,815
営業外収益		
受取利息	3,929	5,506
受取配当金	141,902	143,051
不動産賃貸料	22,269	34,433
持分法による投資利益	1,169,954	977,728
その他	42,707	55,928
営業外収益合計	1,380,763	1,216,647
営業外費用		
支払利息	127,303	121,698
支払手数料	-	68,000
その他	7,664	3,503
営業外費用合計	134,967	193,201
経常利益	1,664,453	104,630
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,186	⁴ 3,010
投資有価証券売却益	55,843	-
貸倒引当金戻入額	-	9,344
特別利益合計	57,030	12,354
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 227,077	⁵ 215,470
投資有価証券評価損	-	144,195
投資損失引当金繰入額	9,040	-
たな卸資産評価損	-	4,623
災害による損失	-	2,181
特別損失合計	236,117	366,471
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,485,366	249,485
法人税、住民税及び事業税	147,730	68,054
法人税等調整額	157,060	73,471
法人税等合計	304,791	5,416
少数株主利益又は少数株主損失()	21,366	75,425
当期純利益又は当期純損失()	1,159,209	168,643

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,751,970	4,753,085
当期変動額		
新株の発行	1,115	-
当期変動額合計	1,115	-
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
前期末残高	4,362,430	4,363,758
当期変動額		
新株の発行	1,115	-
自己株式の処分	213	1,388
当期変動額合計	1,328	1,388
当期末残高	4,363,758	4,362,370
利益剰余金		
前期末残高	6,806,563	7,647,698
当期変動額		
剰余金の配当	304,301	304,288
当期純利益又は当期純損失()	1,159,209	168,643
持分法の適用範囲の変動	13,772	9,040
当期変動額合計	841,134	463,892
当期末残高	7,647,698	7,183,806
自己株式		
前期末残高	118,412	127,555
当期変動額		
自己株式の取得	10,466	13,730
自己株式の処分	1,323	20,940
当期変動額合計	9,143	7,210
当期末残高	127,555	120,345
株主資本合計		
前期末残高	15,802,551	16,636,986
当期変動額		
新株の発行	2,230	-
剰余金の配当	304,301	304,288
当期純利益又は当期純損失()	1,159,209	168,643
自己株式の取得	10,466	13,730
自己株式の処分	1,536	19,551
持分法の適用範囲の変動	13,772	9,040
当期変動額合計	834,434	458,070
当期末残高	16,636,986	16,178,915

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,803,022	1,467,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,335,406	1,185,559
当期変動額合計	1,335,406	1,185,559
当期末残高	1,467,616	282,056
為替換算調整勘定		
前期末残高	166,770	105,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,476	827,470
当期変動額合計	61,476	827,470
当期末残高	105,293	722,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,969,792	1,572,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,396,882	2,013,030
当期変動額合計	1,396,882	2,013,030
当期末残高	1,572,909	440,120
新株予約権		
前期末残高	20,664	51,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,996	9,859
当期変動額合計	30,996	9,859
当期末残高	51,660	61,519
少数株主持分		
前期末残高	457,619	461,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,226	90,580
当期変動額合計	4,226	90,580
当期末残高	461,845	371,264

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,250,627	18,723,401
当期変動額		
新株の発行	2,230	-
剰余金の配当	304,301	304,288
当期純利益又は当期純損失()	1,159,209	168,643
自己株式の取得	10,466	13,730
自己株式の処分	1,536	19,551
持分法の適用範囲の変動	13,772	9,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,361,660	2,093,751
当期変動額合計	527,225	2,551,822
当期末残高	18,723,401	16,171,579

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,485,366	249,485
減価償却費	2,680,709	2,682,351
退職給付引当金の増減額(は減少)	311,550	154,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,015	9,013
受取利息及び受取配当金	145,831	148,557
投資有価証券売却損益(は益)	55,843	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	144,195
支払利息	127,303	121,698
持分法による投資損益(は益)	1,169,954	977,728
固定資産売却損益(は益)	1,186	3,092
固定資産処分損益(は益)	227,077	215,470
売上債権の増減額(は増加)	585,494	3,385,161
たな卸資産の増減額(は増加)	191,520	58,792
仕入債務の増減額(は減少)	560,452	2,951,181
その他	549,699	8,804
小計	3,228,325	2,123,211
利息及び配当金の受取額	1,016,120	483,775
利息の支払額	128,563	120,851
法人税等の支払額	254,358	129,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,861,522	2,356,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	99,750
有形固定資産の取得による支出	3,790,597	2,180,496
有形固定資産の売却による収入	3,789	4,706
投資有価証券の取得による支出	16,838	347,938
関係会社株式の取得による支出	110,207	187,550
関係会社株式の売却による収入	67,755	-
貸付けによる支出	672	77,100
貸付金の回収による収入	15,889	58,094
その他	27,572	23,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,858,454	2,853,342

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	116,440	211,294
長期借入れによる収入	1,110,000	2,340,000
長期借入金の返済による支出	1,188,836	2,480,651
自己株式の取得による支出	6,741	6,655
自己株式の売却による収入	1,536	6,835
株式の発行による収入	2,230	-
配当金の支払額	305,735	304,949
少数株主への配当金の支払額	17,060	15,300
その他	2,712	3,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,759	252,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,265	7,326
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	509,425	756,797
現金及び現金同等物の期首残高	2,926,040	2,416,614
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,416,614	1 1,659,817

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晃工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー (株)エヌシー</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 ニットクメンテ(株) ニットク商工(株) 北海道ニットク(株) (株)ニットク保険センター 日晃工業(株) (株)タカヒロ (株)ニットクシーケー (株)エヌシー</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 Uni-NTF, Inc.</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は下記8社であります。 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株)、UGN, Inc.、SNC Sound Proof Co., Ltd.、日特固(広州)防音配件有限公司、EFTEC ASIA Pte. Ltd.、天津日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd. なお、SRN Sound Proof Co., Ltd.については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ヒロタニ</p> <p>(3) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社は下記9社であります。 非連結子会社 Uni-NTF, Inc. 関連会社 富士産業(株)、梅居産業(株)、UGN, Inc.、SNC Sound Proof Co., Ltd.、日特固(広州)防音配件有限公司、EFTEC ASIA Pte. Ltd.、天津日特固防音配件有限公司、SRN Sound Proof Co., Ltd. なお、梅居産業(株)については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ヒロタニ、Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited.</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益が37,402千円減少し、営業損失は同額増加し、経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純損失は42,026千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については、定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	9～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については、定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～9年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	8～9年
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	9～15年									
建物及び構築物	10～50年									
機械装置及び運搬具	8～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益が127,323千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ136,688千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>当社は当連結会計年度より、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち量産金型について、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。この変更は量産金型に係る代金の回収方法が個別割掛方式から均等月割方式に概ね移行していること、及び量産金型の個別原価管理をより徹底することに伴い、当該収益と費用との対応をより明瞭に把握するためのものであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益が63,597千円減少し、営業損失が63,624千円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込みを勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段... 金利スワップ取引 ヘッジ対象... 借入金の金利 ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんは5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(不動産賃貸料等の計上区分の変更)</p> <p>従来、借上社宅等の支払家賃及び貸与機械装置の減価償却費等は売上原価、販売費及び一般管理費に計上し、従業員等の負担分として収受する受取家賃並びに貸与先から収受する受取賃貸料は営業外収益に計上していましたが、当連結会計年度より当該受取家賃及び受取賃貸料を売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は当該金額の重要性が増加傾向にあるため、実質的な費用負担を明確にし、営業損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、売上総利益は10,240千円増加、営業利益は49,172千円増加しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,156,563千円、254,535千円、833,089千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,406,048千円 その他(出資金) 896,644 "	1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,131,899千円 その他(出資金) 667,044 "
2 有形固定資産の減価償却累計額は23,654,506千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は24,730,674千円です。
3 担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 2,800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金 100,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。 工場財団 不動産抵当 (千円) (千円) 建物及び構築物(帳簿価額) 205,124 428,709 機械装置及び運搬具(") 391,483 - 土地(") 68,065 317,927 計 664,673 746,637 (2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額)462,210千円を担保に供しております。	3 担保資産 (1) 次の資産を設備資金借入金(長期借入金 1,450,000千円、一年以内返済予定の長期借入金 1,450,000千円)の担保として工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。 工場財団 不動産抵当 (千円) (千円) 建物及び構築物(帳簿価額) 189,761 405,647 機械装置及び運搬具(") 296,847 - 土地(") 68,065 317,927 計 554,674 723,575 (2) 社内預金保全のため、投資有価証券(帳簿価額) 290,160千円を担保に供しております。
4 偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。 (1) 債務保証 日特固(広州)防音配件有限公司 86,914千円 天津日特固防音配件有限公司 112,359 " SRN Sound Proof Co.,Ltd. 115,911 " 計 315,185 " (2) 保証予約 株日本ヒーティングプラン 3,750千円	4 偶発債務 次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 債務保証 天津日特固防音配件有限公司 101,206千円 SRN Sound Proof Co.,Ltd. 89,838 " 計 191,044 "
5 受取手形裏書高 257,677千円	
	6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,665,000千円 借入実行残高 550,000 " 差引額 4,115,000 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37,402千円 特別損失 4,623 "
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,595,216千円 運搬費 1,348,826 " 減価償却費 355,015 " 研究開発費 1,140,572 " 退職給付費用 156,935 " 貸倒引当金繰入額 8,700 "	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料手当 1,477,373千円 運搬費 1,223,899 " 研究開発費 1,054,678 " 退職給付費用 168,735 " 貸倒引当金繰入額 1,384 "
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,140,572千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,054,678千円であります。
4 固定資産売却益 機械装置 1,186千円	4 固定資産売却益 機械装置 893千円 その他(工具、器具及び備品) 2,116 "
5 固定資産処分損 建物及び構築物除却損 35,558千円 機械装置及び運搬具除却損 139,115 " 機械装置売却損 156 " その他の有形固定資産除却損 51,910 " ソフトウェア 337 " 計 227,077 "	5 固定資産処分損 建物及び構築物除却損 20,674千円 機械装置及び運搬具除却損 146,416 " その他の有形固定資産除却損 48,379 " 計 215,470 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,606,200	5,000		23,611,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 5,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	316,312	34,010	2,632	347,690

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,310株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 22,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,632株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	51,660

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	163,855	7円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	140,445	6円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	163,829	利益剰余金	7円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,611,200			23,611,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,690	32,927	93,823	286,794

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,426株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 15,501株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,323株

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 10,000株

持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 77,500株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	61,519

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	163,829	7円	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	140,458	6円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,612	利益剰余金	4円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,545,037千円</p> <p>預入期間3カ月を超える定期預金 128,422 "</p> <p>現金及び現金同等物 2,416,614 "</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,791,252千円</p> <p>預入期間3カ月を超える定期預金 131,435 "</p> <p>現金及び現金同等物 1,659,817 "</p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>売掛金及び長期貸付金に対する代物弁済による固定資産の取得額</p> <p>建物及び構築物 6,643千円</p> <p>土地 111,800 "</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至21年3月31日)

事業の内容に照らして重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,590,301	4,098,281	2,507,979
小計	1,590,301	4,098,281	2,507,979
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	687,116	548,857	138,258
小計	687,116	548,857	138,258
合計	2,277,418	4,647,139	2,369,720

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
553	339	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	116,321

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	627,014	1,324,742	697,728
小計	627,014	1,324,742	697,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,854,146	1,593,661	260,485
小計	1,854,146	1,593,661	260,485
合計	2,481,161	2,918,404	437,243

(注) 当連結会計年度において、株式について144,195千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	107,281

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。取引の内容は金融費用を軽減する目的で借入金に対する利払いに関して金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 親会社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>2 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社が行っている金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがありますが、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため、市場リスクは殆どないと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の不履行によるリスクは殆どないと判断しております。</p> <p>3 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は取り組み方針によりリスクヘッジ目的のみ利用のため、取引発生のおと稟議事項として事前決裁を受けることとしております。そのため管理規定は特に設けておりません。 なお、デリバティブ取引の実行及び管理については当社は財務部が行っており、子会社では取締役会で決定されております。</p>	<p>1 取引の内容、取引の利用目的及び取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>3 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">47,945,625千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,270,567 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,675,058 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">11.29%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,772,067千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年9ヶ月以内の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,773,490千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,654,836 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,118,654 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">392,561 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">391,293 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">3,117,386 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,117,386 "</td> </tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">307,410千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">273,887 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">121,266 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">62,415 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">52,929 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)</td> <td style="text-align: right;">78,258 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額307,909千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	47,945,625千円	年金財政計算上の給付債務の額	44,270,567 "	差引額	3,675,058 "	(1) 退職給付債務	5,773,490千円	(2) 年金資産	2,654,836 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,118,654 "	(4) 未認識数理計算上の差異	392,561 "	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	391,293 "	(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	3,117,386 "	(7) 退職給付引当金	3,117,386 "	退職給付費用	307,410千円	(1) 勤務費用	273,887 "	(2) 利息費用	121,266 "	(3) 期待運用収益(減算)	62,415 "	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	52,929 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	78,258 "	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00 "	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型の関東塗料厚生年金基金）を設けております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">41,983,761千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">45,741,037 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,757,276 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">11.18%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,869,790千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年9ヶ月以内の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,536,196千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,181,353 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">3,354,843 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">704,182 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">312,522 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">2,963,183 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,963,183 "</td> </tr> </table> <p>(注)親会社において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">334,187千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">264,335 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">112,472 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">52,195 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">88,346 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)</td> <td style="text-align: right;">78,771 "</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額256,357千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	年金資産の額	41,983,761千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,741,037 "	差引額	3,757,276 "	(1) 退職給付債務	5,536,196千円	(2) 年金資産	2,181,353 "	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,354,843 "	(4) 未認識数理計算上の差異	704,182 "	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	312,522 "	(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	2,963,183 "	(7) 退職給付引当金	2,963,183 "	退職給付費用	334,187千円	(1) 勤務費用	264,335 "	(2) 利息費用	112,472 "	(3) 期待運用収益(減算)	52,195 "	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	88,346 "	(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	78,771 "	(1) 割引率	2.00%	(2) 期待運用収益率	2.00 "	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
年金資産の額	47,945,625千円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	44,270,567 "																																																																																				
差引額	3,675,058 "																																																																																				
(1) 退職給付債務	5,773,490千円																																																																																				
(2) 年金資産	2,654,836 "																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,118,654 "																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	392,561 "																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	391,293 "																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	3,117,386 "																																																																																				
(7) 退職給付引当金	3,117,386 "																																																																																				
退職給付費用	307,410千円																																																																																				
(1) 勤務費用	273,887 "																																																																																				
(2) 利息費用	121,266 "																																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	62,415 "																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	52,929 "																																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	78,258 "																																																																																				
(1) 割引率	2.00%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.00 "																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
年金資産の額	41,983,761千円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	45,741,037 "																																																																																				
差引額	3,757,276 "																																																																																				
(1) 退職給付債務	5,536,196千円																																																																																				
(2) 年金資産	2,181,353 "																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,354,843 "																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	704,182 "																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	312,522 "																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上純額 (3) + (4) + (5)	2,963,183 "																																																																																				
(7) 退職給付引当金	2,963,183 "																																																																																				
退職給付費用	334,187千円																																																																																				
(1) 勤務費用	264,335 "																																																																																				
(2) 利息費用	112,472 "																																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	52,195 "																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	88,346 "																																																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (債務の減算)	78,771 "																																																																																				
(1) 割引率	2.00%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.00 "																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 7,683千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 23,312千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役5名、当社従業員31名	当社取締役8名、当社監査役5名、当社従業員29名	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員26名	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 390,000株	普通株式 203,000株	普通株式 192,000株	普通株式 492,000株
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成15年7月31日 ～平成17年7月31日	平成16年7月30日 ～平成18年7月31日	平成17年7月29日 ～平成19年7月31日	平成18年7月31日 ～平成20年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成20年7月31日	平成18年8月1日 ～平成21年7月31日	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日	平成20年8月1日 ～平成23年7月31日

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	192,000	492,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	3,000
権利確定	-	-	192,000	-
未確定残	-	-	-	489,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	65,000	133,000	-	-
権利確定	-	-	192,000	-
権利行使	5,000	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	60,000	133,000	192,000	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	446	660	776	820
行使時平均株価(円)	586	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	126

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 2,698千円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 7,161千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役5名、当社従業員31名	当社取締役8名、当社監査役5名、当社従業員29名	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員26名	当社取締役9名、当社監査役3名、当社従業員106名
株式の種類及び付与数	普通株式 390,000株	普通株式 203,000株	普通株式 192,000株	普通株式 492,000株
付与日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	平成15年7月31日 ～平成17年7月31日	平成16年7月30日 ～平成18年7月31日	平成17年7月29日 ～平成19年7月31日	平成18年7月31日 ～平成20年7月31日
権利行使期間	平成17年8月1日 ～平成20年7月31日	平成18年8月1日 ～平成21年7月31日	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日	平成20年8月1日 ～平成23年7月31日

- (注) 1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、当社の取締役もしくは監査役が任期満了により、もしくは法令変更に伴い退任した場合、または当社の従業員が定年により退職した場合は、この限りではない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを承継することができる。
- 3 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 4 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	489,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	489,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	60,000	133,000	192,000	-
権利確定	-	-	-	489,000
権利行使	10,000	-	-	-
失効	50,000	-	-	-
未行使残	-	133,000	192,000	489,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	446	660	776	820
行使時平均株価（円）	465	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-	126

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税	12,257千円	未払事業税	9,044千円
未払賞与	265,769 "	未払賞与	201,358 "
未払費用	69,919 "	未払費用	60,316 "
退職給付引当金	1,260,848 "	退職給付引当金	1,198,790 "
長期未払金	43,294 "	長期未払金	43,294 "
ゴルフ会員権評価損	2,027 "	ゴルフ会員権評価損	2,235 "
投資有価証券評価損	41,240 "	投資有価証券評価損	20,334 "
未実現利益	68,325 "	未実現利益	68,325 "
貸倒引当金	9,499 "	貸倒引当金	3,303 "
減損損失	4,016 "	減損損失	4,016 "
繰越欠損金	162,276 "	繰越欠損金	498,507 "
その他	19,415 "	その他	35,720 "
繰延税金資産 小計	1,958,889 "	繰延税金資産 小計	2,145,249 "
評価性引当金	197,896 "	評価性引当金	311,784 "
繰延税金資産 合計	1,760,993 "	繰延税金資産 合計	1,833,464 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	942,487 "	その他有価証券評価差額金	163,977 "
固定資産圧縮積立金	5,286 "	固定資産圧縮積立金	4,220 "
その他	63 "		
繰延税金負債 合計	947,837 "	繰延税金負債 合計	168,198 "
繰延税金資産の純額	813,155 "	繰延税金資産の純額	1,665,266 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.09 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.20 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.21 "
住民税均等割等	1.94 "	住民税均等割等	11.49 "
投資減税控除	1.93 "	評価性引当金の増減額	42.08 "
外国税額控除	2.62 "	持分法投資損益等	25.07 "
持分法投資損益等	15.42 "	関係会社への投資の評価減消去	10.60 "
その他	2.94 "	その他	0.46 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.52 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.17 "

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,599,704	25,772,958	37,372,662		37,372,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600		3,600	(3,600)	
計	11,603,304	25,772,958	37,376,262	(3,600)	37,372,662
営業費用	11,938,576	25,019,028	36,957,604	(3,600)	36,954,004
営業利益又は営業損失()	335,271	753,929	418,657		418,657
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,791,548	24,922,810	33,714,358	6,676,651	40,391,009
減価償却費	500,161	2,180,548	2,680,709		2,680,709
資本的支出	393,402	3,230,804	3,624,207		3,624,207

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	塗料関連事業 (千円)	自動車製品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,979,846	21,048,765	33,028,612		33,028,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,893		6,893	(6,893)	
計	11,986,739	21,048,765	33,035,505	(6,893)	33,028,612
営業費用	12,106,923	21,847,396	33,954,320	(6,893)	33,947,427
営業損失()	120,184	798,630	918,815		918,815
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,286,078	21,874,340	30,160,419	4,140,555	34,300,975
減価償却費	470,883	2,211,467	2,682,351		2,682,351
資本的支出	191,801	1,423,266	1,615,068		1,615,068

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、塗料関連事業、自動車製品関連事業に区分しております。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) 塗料関連事業.....塗料・防音材料、塗装及び防音工事
- (2) 自動車製品関連事業.....自動車用防音材（制振材、吸・遮音材）、自動車用防錆材他
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,676,651千円及び4,140,555千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 5 会計方針の変更
- （前連結会計年度）
- 有形固定資産の減価償却の方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
- これにより、営業費用は塗料関連事業が11,457千円、自動車製品関連事業が125,151千円増加し、塗料関連事業の営業損失が同額増加し、自動車製品関連事業の営業利益が同額減少しております。
- 不動産賃貸料等の計上区分の変更
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受取家賃及び受取賃貸料を売上原価並びに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。
- これにより、営業費用は塗料関連事業が11,051千円、自動車製品関連事業が38,120千円減少し、塗料関連事業の営業損失が同額減少し、自動車製品関連事業の営業利益が同額増加しております。
- （当連結会計年度）
- 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。
- これにより、営業費用は塗料関連事業が17,070千円、自動車製品関連事業が20,331千円増加し、それぞれ営業損失が同額増加しております。
- 6 有形固定資産の耐用年数の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。
- これにより、営業費用は塗料関連事業が26,043千円、自動車製品関連事業が37,580千円増加し、それぞれ営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ヒロタニ	広島県東広島市	50,000	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接20%(被所有)直接0.4%	-	当社製品の製造・販売	当社製品の販売	1,250,345	受取手形及び売掛金	703,431

(注) 1 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢ならびに総原価を勘案し価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ヒロタニ	広島県東広島市	50,000	自動車用防音材の製造・販売	(所有)直接20%(被所有)直接0.4%	当社製品の製造・販売	当社製品の販売	1,037,428	受取手形及び売掛金	267,539

(注) 1 記載項目のうち、取引金額については消費税等を控除した金額を表示し、債権債務勘定の期末残高については消費税等を含めた金額を表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢ならびに総原価を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUGN, Inc.、EFTEC Asia Pte.Ltd.及び日特固(広州)防音配件有限公司であり、当該3社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	5,085,013
固定資産合計	8,962,556
流動負債合計	2,922,151
固定負債合計	1,876,633
純資産合計	9,248,784
売上高	23,143,858
税引前当期純利益	2,899,756
当期純利益	2,258,248

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	782円77銭	1株当たり純資産額	674円78銭
1株当たり当期純利益	49円82銭	1株当たり当期純損失	7円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,723,401	16,171,579
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	513,505	432,784
(うち新株予約権)	(51,660)	(61,519)
(うち少数株主持分)	(461,845)	(371,264)
普通株式に係る純資産額(千円)	18,209,895	15,738,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	23,263	23,324

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,159,209	168,643
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,159,209	168,643
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,267	23,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	14	
(うち新株予約権(千株))	(14)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 133個 第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	第2回新株予約権 133個 第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年 5月18日及び平成21年 5月25日開催の取締役会において、その具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,300,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年 5月14日～平成21年 5月29日</p> <p>取得価額の総額 403,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-3(自己株式立会外買付取引)による取得</p> <p>(2) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社自己株式1,208,200株(374,157千円)を取得いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	557,978	769,272	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,415,401	2,579,216	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		913		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,655,627	4,351,161	1.7	平成22年6月から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		1,979		平成24年5月
その他有利子負債				
従業員預金	346,897	335,452	1.7	
営業保証金(1年超)	152,192	168,988	1.0	
合計	8,128,095	8,206,984		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分している為、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他の有利子負債(従業員預金及び営業保証金)についてはそれぞれ返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,422,111	645,600	2,074,800	156,210
リース債務(千円)	913	913	152	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	9,089,749	9,415,618	8,676,696	5,846,548
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	267,607	371,594	88,183	800,504
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	230,725	347,314	103,714	850,397
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	9.93	14.89	4.45	36.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,806	1,019,838
受取手形	2 2,601,548	2 2,080,869
売掛金	2 7,539,430	2 5,048,401
有価証券	-	99,956
商品	166,837	-
製品	871,852	-
商品及び製品	-	1,048,293
仕掛品	253,903	255,042
原材料	600,632	-
貯蔵品	163,826	-
原材料及び貯蔵品	-	714,925
前払費用	42,061	12,275
繰延税金資産	339,278	281,423
未収入金	-	2 501,903
その他	336,730	126,374
貸倒引当金	28,100	23,800
流動資産合計	14,808,808	11,165,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,232,429	1 7,296,411
減価償却累計額	4,238,992	4,398,394
建物(純額)	2,993,436	2,898,016
構築物	1 1,147,170	1 1,160,715
減価償却累計額	807,243	845,748
構築物(純額)	339,927	314,967
機械及び装置	1 13,684,672	1 13,142,516
減価償却累計額	9,345,985	9,395,988
機械及び装置(純額)	4,338,686	3,746,528
車両運搬具	264,100	256,686
減価償却累計額	209,213	212,682
車両運搬具(純額)	54,886	44,003
工具、器具及び備品	7,267,725	7,610,474
減価償却累計額	5,895,755	6,438,034
工具、器具及び備品(純額)	1,371,970	1,172,439
土地	1 2,809,904	1 2,878,959
建設仮勘定	324,726	413,338
有形固定資産合計	12,233,539	11,468,253

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	41,393	26,325
ソフトウェア	216,682	143,937
電話加入権	11,903	11,903
その他	450	390
無形固定資産合計	270,429	182,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,755,844	1 3,020,760
関係会社株式	1,640,392	1,836,982
出資金	80,270	80,270
関係会社出資金	662,268	662,268
長期貸付金	43,254	2,731
関係会社長期貸付金	6,760	21,459
破産更生債権等	36,378	8,550
長期前払費用	1,742	1,937
繰延税金資産	345,733	1,293,543
その他	79,471	85,111
貸倒引当金	45,472	15,481
投資損失引当金	309,040	244,040
投資その他の資産合計	7,297,602	6,754,093
固定資産合計	19,801,571	18,404,903
資産合計	34,610,380	29,570,408
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 771,732	2 452,175
買掛金	2 7,397,336	2 4,511,089
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,120,000	1 2,263,000
未払金	1,009,623	733,457
未払費用	801,883	624,385
未払法人税等	6,530	41,677
未払消費税等	41,244	33,697
預り金	208,950	247,752
従業員預り金	1 346,897	1 335,452
設備関係支払手形	87,043	116,009
その他	86	82
流動負債合計	12,791,327	9,858,780
固定負債		
長期借入金	1 3,700,000	1 3,437,000
退職給付引当金	3,031,675	2,871,434

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期未払金	106,400	106,400
固定負債合計	6,838,075	6,414,834
負債合計	19,629,403	16,273,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金	100,675	99,287
資本剰余金合計	4,359,543	4,358,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,759	6,204
別途積立金	3,675,243	3,925,243
繰越利益剰余金	809,848	20,310
利益剰余金合計	4,492,851	3,951,759
自己株式	104,462	102,894
株主資本合計	13,501,017	12,960,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,428,299	275,168
評価・換算差額等合計	1,428,299	275,168
新株予約権	51,660	61,519
純資産合計	14,980,976	13,296,793
負債純資産合計	34,610,380	29,570,408

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	35,478,846	30,700,209
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	960,103	1,038,689
当期商品仕入高	² 12,581,672	^{1, 2} 10,201,931
当期製品製造原価	16,969,673	¹ 15,994,942
合計	30,511,449	27,235,563
他勘定振替高	4,406	7,730
商品及び製品期末たな卸高	1,038,689	1,048,293
売上原価合計	29,468,354	26,179,539
売上総利益	6,010,492	4,520,669
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 5,927,221	^{3, 4} 5,521,817
営業利益又は営業損失()	83,270	1,001,147
営業外収益		
受取利息	3,772	5,269
受取配当金	² 794,996	² 1,014,881
不動産賃貸料	² 75,533	² 89,657
手数料収入	1,343	-
その他	33,446	47,607
営業外収益合計	909,092	1,157,416
営業外費用		
支払利息	89,717	91,579
支払手数料	-	68,000
その他	6,866	3,070
営業外費用合計	96,583	162,650
経常利益又は経常損失()	895,779	6,381

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 500	5 2,116
投資有価証券売却益	55,504	-
貸倒引当金戻入額	-	9,344
投資損失引当金戻入額	-	65,000
特別利益合計	56,004	76,460
特別損失		
固定資産処分損	6 196,854	6 219,181
投資有価証券評価損	-	142,470
投資損失引当金繰入額	9,040	-
たな卸資産評価損	-	1 4,623
災害による損失	-	2,181
特別損失合計	205,894	368,456
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	745,889	298,377
法人税、住民税及び事業税	75,000	50,000
法人税等調整額	164,520	111,574
法人税等合計	239,520	61,574
当期純利益又は当期純損失 ()	506,369	236,803

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,228,819	60.1	9,499,627	59.4
労務費		3,534,343	20.8	3,265,681	20.4
経費		3,247,518	19.1	3,232,519	20.2
当期総製造費用		17,010,680	100.0		100.0
仕掛品期首たな卸高		213,397		253,903	
計		17,224,078		16,251,733	
他勘定振替高		501		1,748	
仕掛品期末たな卸高		253,903		255,042	
当期製品製造原価		16,969,673		15,994,942	

(注) 1 原価計算の方法 当社の原価計算は工場別総合原価計算を採用しています。

2 経費の主なものは、減価償却費であり、第102期(前事業年度)1,819,753千円、第103期(当事業年度)1,900,507千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,751,970	4,753,085
当期変動額		
新株の発行	1,115	-
当期変動額合計	1,115	-
当期末残高	4,753,085	4,753,085
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,257,752	4,258,867
当期変動額		
新株の発行	1,115	-
当期変動額合計	1,115	-
当期末残高	4,258,867	4,258,867
その他資本剰余金		
前期末残高	100,462	100,675
当期変動額		
自己株式の処分	213	1,388
当期変動額合計	213	1,388
当期末残高	100,675	99,287
資本剰余金合計		
前期末残高	4,358,214	4,359,543
当期変動額		
新株の発行	1,115	-
自己株式の処分	213	1,388
当期変動額合計	1,328	1,388
当期末残高	4,359,543	4,358,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,767	7,759
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,008	1,554
当期変動額合計	2,008	1,554
当期末残高	7,759	6,204
別途積立金		
前期末残高	3,475,243	3,675,243
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	250,000
当期変動額合計	200,000	250,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	3,675,243	3,925,243
繰越利益剰余金		
前期末残高	805,771	809,848
当期変動額		
剰余金の配当	304,301	304,288
当期純利益又は当期純損失()	506,369	236,803
固定資産圧縮積立金の取崩	2,008	1,554
別途積立金の積立	200,000	250,000
当期変動額合計	4,076	789,537
当期末残高	809,848	20,310
利益剰余金合計		
前期末残高	4,290,783	4,492,851
当期変動額		
剰余金の配当	304,301	304,288
当期純利益又は当期純損失()	506,369	236,803
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	202,068	541,092
当期末残高	4,492,851	3,951,759
自己株式		
前期末残高	99,044	104,462
当期変動額		
自己株式の取得	6,741	6,655
自己株式の処分	1,323	8,223
当期変動額合計	5,418	1,568
当期末残高	104,462	102,894
株主資本合計		
前期末残高	13,301,924	13,501,017
当期変動額		
新株の発行	2,230	-
剰余金の配当	304,301	304,288
当期純利益又は当期純損失()	506,369	236,803
自己株式の取得	6,741	6,655
自己株式の処分	1,536	6,835
当期変動額合計	199,093	540,912
当期末残高	13,501,017	12,960,104

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,747,053	1,428,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,318,753	1,153,131
当期変動額合計	1,318,753	1,153,131
当期末残高	1,428,299	275,168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,747,053	1,428,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,318,753	1,153,131
当期変動額合計	1,318,753	1,153,131
当期末残高	1,428,299	275,168
新株予約権		
前期末残高	20,664	51,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,996	9,859
当期変動額合計	30,996	9,859
当期末残高	51,660	61,519
純資産合計		
前期末残高	16,069,641	14,980,976
当期変動額		
新株の発行	2,230	-
剰余金の配当	304,301	304,288
当期純利益又は当期純損失（ ）	506,369	236,803
自己株式の取得	6,741	6,655
自己株式の処分	1,536	6,835
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,287,757	1,143,271
当期変動額合計	1,088,664	1,684,183
当期末残高	14,980,976	13,296,793

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理をしております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の売上総利益が37,402千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税引前当期純損失は42,026千円増加しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～15年	(1)有形固定資産 定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品のうち量産金型については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 8～9年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、売上総利益が122,808千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ132,093千円減少しております。</p> <p>当事業年度より、有形固定資産「工具、器具及び備品」のうち量産金型について、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。この変更は量産金型に係る代金の回収方法が個別割掛方式から均等月割方式に概ね移行していること、及び量産金型の個別原価管理をより徹底することに伴い、当該収益と費用の対応をより明瞭に把握するためのものであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 法人税法の規定による均等償却</p>	<p>(追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数については、従来、耐用年数を9～15年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～9年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益が60,669千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が60,697千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税は税抜き方式によっております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(不動産賃貸料等の計上区分の変更)</p> <p>従来、借上社宅等の支払家賃及び貸与機械装置の減価償却費等は売上原価、販売費及び一般管理費に計上し、従業員等の負担分として収受する受取家賃並びに貸与先から収受する受取賃貸料は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、当該受取家賃及び受取賃貸料を売上原価並びに一般管理費により控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は当該金額の重要性が増加傾向にあるため、実質的な費用負担を明確にし、営業損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。これにより、売上総利益は10,240千円増加、営業利益は110,895千円増加しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税引前純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度290,714千円)は、総資産額の1/100を超える事となったため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保資産</p> <p>次の資産を設備資金借入金（長期借入金2,800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金100,000千円）の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工場 財団抵当</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">不動産 抵当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">178,174千円</td> <td style="text-align: right;">428,709千円</td> </tr> <tr> <td>構築物(＼)</td> <td style="text-align: right;">26,950 〃</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置(＼)</td> <td style="text-align: right;">391,483 〃</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>土地(＼)</td> <td style="text-align: right;">68,065 〃</td> <td style="text-align: right;">317,927 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">664,673 〃</td> <td style="text-align: right;">746,637 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に社内預金保全のため、投資有価証券（帳簿価格）462,210千円を担保に供しております。</p>		工場 財団抵当	不動産 抵当	建物(帳簿価額)	178,174千円	428,709千円	構築物(＼)	26,950 〃	〃	機械装置(＼)	391,483 〃	〃	土地(＼)	68,065 〃	317,927 〃	計	664,673 〃	746,637 〃	<p>1 担保資産</p> <p>次の資産を設備資金借入金（長期借入金1,450,000千円、一年以内返済予定の長期借入金1,450,000千円）の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工場 財団抵当</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">不動産 抵当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">165,844千円</td> <td style="text-align: right;">405,647千円</td> </tr> <tr> <td>構築物(＼)</td> <td style="text-align: right;">23,917 〃</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置(＼)</td> <td style="text-align: right;">296,847 〃</td> <td style="text-align: center;">〃</td> </tr> <tr> <td>土地(＼)</td> <td style="text-align: right;">68,065 〃</td> <td style="text-align: right;">317,927 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">554,674 〃</td> <td style="text-align: right;">723,575 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に社内預金保全のため、投資有価証券（帳簿価格）290,160千円を担保に供しております。</p>		工場 財団抵当	不動産 抵当	建物(帳簿価額)	165,844千円	405,647千円	構築物(＼)	23,917 〃	〃	機械装置(＼)	296,847 〃	〃	土地(＼)	68,065 〃	317,927 〃	計	554,674 〃	723,575 〃
	工場 財団抵当	不動産 抵当																																			
建物(帳簿価額)	178,174千円	428,709千円																																			
構築物(＼)	26,950 〃	〃																																			
機械装置(＼)	391,483 〃	〃																																			
土地(＼)	68,065 〃	317,927 〃																																			
計	664,673 〃	746,637 〃																																			
	工場 財団抵当	不動産 抵当																																			
建物(帳簿価額)	165,844千円	405,647千円																																			
構築物(＼)	23,917 〃	〃																																			
機械装置(＼)	296,847 〃	〃																																			
土地(＼)	68,065 〃	317,927 〃																																			
計	554,674 〃	723,575 〃																																			
<p>2 関係会社に対する資産・負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">581,526千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">732,174 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">255,719 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">775,985 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	581,526千円	売掛金	732,174 〃	支払手形	255,719 〃	買掛金	775,985 〃	<p>2 関係会社に対する資産・負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">441,372千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">656,854 〃</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">488,934 〃</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">96,195 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">273,693 〃</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	441,372千円	売掛金	656,854 〃	未収入金	488,934 〃	支払手形	96,195 〃	買掛金	273,693 〃																		
受取手形	581,526千円																																				
売掛金	732,174 〃																																				
支払手形	255,719 〃																																				
買掛金	775,985 〃																																				
受取手形	441,372千円																																				
売掛金	656,854 〃																																				
未収入金	488,934 〃																																				
支払手形	96,195 〃																																				
買掛金	273,693 〃																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">SRN Sound Proof Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">115,911千円</td> </tr> <tr> <td>日特固(広州)防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">86,914 〃</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">112,359 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">315,185 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">ニットクメンテ(株)</td> <td style="text-align: right;">107,360千円</td> </tr> <tr> <td>日晃工業(株)</td> <td style="text-align: right;">865,000 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)日本ヒーティングプラン</td> <td style="text-align: right;">3,750 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">976,110 〃</td> </tr> </tbody> </table>	SRN Sound Proof Co.,Ltd	115,911千円	日特固(広州)防音配件有限公司	86,914 〃	天津日特固防音配件有限公司	112,359 〃	計	315,185 〃	ニットクメンテ(株)	107,360千円	日晃工業(株)	865,000 〃	(株)日本ヒーティングプラン	3,750 〃	計	976,110 〃	<p>3 偶発債務</p> <p>次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">SRN Sound Proof Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">89,838千円</td> </tr> <tr> <td>天津日特固防音配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">101,206 〃</td> </tr> <tr> <td>(株)タカヒロ</td> <td style="text-align: right;">100,000 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">291,044 〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">ニットクメンテ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>日晃工業(株)</td> <td style="text-align: right;">715,000 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">716,500 〃</td> </tr> </tbody> </table>	SRN Sound Proof Co.,Ltd	89,838千円	天津日特固防音配件有限公司	101,206 〃	(株)タカヒロ	100,000 〃	計	291,044 〃	ニットクメンテ(株)	1,500千円	日晃工業(株)	715,000 〃	計	716,500 〃						
SRN Sound Proof Co.,Ltd	115,911千円																																				
日特固(広州)防音配件有限公司	86,914 〃																																				
天津日特固防音配件有限公司	112,359 〃																																				
計	315,185 〃																																				
ニットクメンテ(株)	107,360千円																																				
日晃工業(株)	865,000 〃																																				
(株)日本ヒーティングプラン	3,750 〃																																				
計	976,110 〃																																				
SRN Sound Proof Co.,Ltd	89,838千円																																				
天津日特固防音配件有限公司	101,206 〃																																				
(株)タカヒロ	100,000 〃																																				
計	291,044 〃																																				
ニットクメンテ(株)	1,500千円																																				
日晃工業(株)	715,000 〃																																				
計	716,500 〃																																				
<p>4 受取手形裏書高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">257,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(内関係会社)</td> <td style="text-align: right;">257,677千円)</td> </tr> </tbody> </table>		257,677千円	(内関係会社)	257,677千円)	<p>4 受取手形裏書高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">120,078千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(内関係会社)</td> <td style="text-align: right;">120,078千円)</td> </tr> </tbody> </table>		120,078千円	(内関係会社)	120,078千円)																												
	257,677千円																																				
(内関係会社)	257,677千円)																																				
	120,078千円																																				
(内関係会社)	120,078千円)																																				
	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,800,000 〃</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	500,000 〃	差引額	3,800,000 〃																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																				
借入実行残高	500,000 〃																																				
差引額	3,800,000 〃																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 37,402千円 特別損失 4,623 "
2 関係会社との取引 仕入高 5,927,927千円 営業外収益(不動産賃貸料) 53,964 " " (受取配当金) 660,191 "	2 関係会社との取引 仕入高 4,693,548千円 営業外収益(不動産賃貸料) 58,924 " " (受取配当金) 879,960 "
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 1,177,780千円 減価償却費 347,343 " 研究開発費 1,144,511 " 給料手当 1,358,895 " 退職給付費用 150,046 " 貸倒引当金繰入額 8,611 "	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 1,100,813千円 減価償却費 332,011 " 研究開発費 1,059,157 " 給料手当 1,244,503 " 退職給付費用 164,338 "
4 研究開発費の総額 一般管理費 1,144,511千円	4 研究開発費の総額 一般管理費 1,059,157千円
5 固定資産売却益 機械装置 500千円	5 固定資産売却益 工具、器具及び備品 2,116千円
6 固定資産処分損 建物除却損 29,208千円 構築物除却損 1,841 " 機械及び装置除却損 114,803 " 機械及び装置売却損 156 " 車両運搬具除却損 1,288 " 工具、器具及び備品除却損 49,557 " 計 196,854 "	6 固定資産処分損 建物除却損 23,134千円 構築物除却損 1,324 " 機械及び装置除却損 145,773 " 車両運搬具除却損 643 " 工具、器具及び備品除却損 48,305 " 計 219,181 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198,272	11,310	2,632	206,950

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,310株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,632株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	206,950	17,426	16,323	208,053

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,426株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,323株

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 10,000株

(リース取引関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 8,414千円	未払事業税 8,888千円
未払賞与 216,063 "	未払賞与 157,348 "
未払費用 101,047 "	未払費用 83,998 "
退職給付引当金 1,233,588 "	退職給付引当金 1,168,386 "
長期未払金 43,294 "	長期未払金 43,294 "
投資有価証券評価損 40,300 "	投資有価証券評価損 19,554 "
関係会社株式評価損 36,835 "	関係会社株式評価損 36,835 "
貸倒引当金 10,683 "	貸倒引当金 4,776 "
減損損失 4,016 "	減損損失 4,016 "
投資損失引当金 122,070 "	投資損失引当金 95,621 "
その他 19,318 "	繰越欠損金 325,480 "
小計 1,835,632 "	その他 35,868 "
評価性引当金 203,018 "	小計 1,984,069 "
繰延税金資産 合計 1,632,613 "	評価性引当金 240,948 "
	繰延税金資産 合計 1,743,120 "
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 5,286千円	固定資産圧縮積立金 4,220千円
その他有価証券評価差額金 942,314 "	その他有価証券評価差額金 163,933 "
繰延税金負債 合計 947,601 "	繰延税金負債 合計 168,153 "
繰延税金資産の純額 685,011 "	繰延税金資産の純額 1,574,966 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.75 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.77 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目 4.92 "	受取配当等永久に益金に算入されない項目 12.56 "
住民税均等割等 3.51 "	住民税均等割等 8.71 "
外国税額控除 5.73 "	評価性引当金の増減 14.02 "
投資減税控除 3.83 "	見積税額の調整等 5.42 "
その他 1.36 "	その他 1.31 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.11 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.64 "

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	637円89銭	1株当たり純資産額	565円53銭
1株当たり当期純利益	21円63銭	1株当たり当期純損失	10円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,980,976	13,296,793
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	51,660	61,519
(うち新株予約権)	(51,660)	(61,519)
普通株式に係る期末の純資産額	14,929,316	13,235,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	23,404	23,403

2 1株当たり当期純利益又は1株あたり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	506,369	236,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	506,369	236,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,406	23,406
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	14	
(うち新株予約権(千株))	(14)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 133個 第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権の状況等」に記載しております。	第2回新株予約権 133個 第3回新株予約権 192個 第4回新株予約権 489個 これらの概要は「新株予約権の状況等」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年 5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成21年 5月18日及び平成21年 5月25日開催の取締役会において、その具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,300,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成21年 5月14日～平成21年 5月29日</p> <p>取得価額の総額 403,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-3(自己株式立会外買付取引)による取得</p> <p>(2) その他 上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社自己株式1,208,200株(374,157千円)を取得いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	219,557	685,017
リエタホールディングエージー	49,037	512,762
関西ペイント(株)	808,000	441,976
ショーボンドホールディングス(株)	150,000	274,800
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	535,810	255,045
(株)日阪製作所	137,000	113,162
高砂熱学工業(株)	182,000	109,928
ダイソー(株)	319,000	68,904
大日精化工業(株)	309,200	66,168
(株)中外	210,000	55,000
(株)奥村組	140,000	48,720
その他(32銘柄)	1,132,878	389,275
計	4,192,483	3,020,760

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ゼネラル・エレクトリック・キャピタル第8回円貨社債2004	100,000	99,956

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,232,429	145,439	81,457	7,296,411	4,398,394	226,765	2,898,016
構築物	1,147,170	23,626	10,080	1,160,715	845,748	47,150	314,967
機械及び装置	13,684,672	681,715	1,223,870	13,142,516	9,395,988	1,130,975	3,746,528
車両運搬具	264,100	15,161	22,575	256,686	212,682	24,900	44,003
工具、器具及び備品	7,267,725	702,711	359,962	7,610,474	6,438,034	860,878	1,172,439
土地	2,809,904	69,054		2,878,959			2,878,959
建設仮勘定	324,726	1,745,699	1,657,086	413,338			413,338
有形固定資産計	32,730,729	3,383,407	3,355,033	32,759,102	21,290,849	2,290,670	11,468,253
無形固定資産							
借地権				26,325			26,325
ソフトウェア				464,738	320,800	89,473	143,937
電話加入権				11,903			11,903
その他				900	510	60	390
無形固定資産計				503,868	321,310	89,533	182,557
長期前払費用	4,653	1,278	2,720	3,211	1,274	781	1,937

(注) 1 主な当期増加額の内容

機械及び装置	静岡工場	ホイールハウスアウター製造設備新設	128,093千円
		吸・遮音材(RUL等)製造設備	79,383 "
	愛知工場	RUL製造設備新設	216,154 "
	九州工場	塗料製造設備	57,539 "
工具、器具及び備品	本社他	金型類	524,270千円
	本社(R&D)	研究開発用試験機器	68,064 "
建設仮勘定	本社他	金型類	357,294千円

2 主な当期減少額の内容

機械及び装置	平塚工場	制振材製造設備	248,448千円
	静岡工場	吸・遮音材(RUL等)製造設備	157,574 "
	愛知工場	吸・遮音材(RUL等)製造設備	71,005 "
		制振材製造設備	181,117 "
		防錆塗料製造設備	232,501 "
	広島工場	防錆塗料製造設備	86,002 "
	本社(R&D)	貸与吸・遮音製造設備	150,705 "
工具、器具及び備品	本社他	金型類	146,233千円
	本社(R&D)	研究開発用試験機器	100,620 "

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,572	39,281	32,448	41,124	39,281
投資損失引当金	309,040			65,000	244,040

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の純資産額の回復に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,099
預金	
当座預金	599,287
普通預金	336,207
別段預金	2,936
外貨預金	78,307
計	1,016,739
合計	1,019,838

2 受取手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
化研マテリアル(株)	247,290	21年 4月	667,584
梅居産業(株)	226,659	" 5月	515,559
(株)ヒロタニ	214,712	" 6月	466,432
(株)ウチゲン	117,374	" 7月	298,329
森商事(株)	108,139	" 8月	132,964
その他	1,166,693		
合計	2,080,869	合計	2,080,869

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中外	914,827
オーウェル(株)	558,033
(株)西井塗料産業	533,727
本田技研工業(株)	416,635
スズキ(株)	278,820
その他	2,346,357
合計	5,048,401

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
7,539,430	31,772,964	34,263,993	5,048,401	87.2	72.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
合成樹脂塗料	40,730
防水材	35,766
床材・舗装材	15,134
制振材	17,436
その他	22,355
計	131,423
製品	
合成樹脂塗料	312,762
防水材	67,586
床材・舗装材	221,977
防錆塗料	140,571
吸・遮音材	131,829
その他	42,142
計	916,870
合計	1,048,293

5 仕掛品

品名	金額(千円)
合成樹脂塗料	154,737
床材・舗装材	70,346
防錆塗料	18,162
吸・遮音材	7,775
その他	4,020
合計	255,042

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
樹脂類(天然・合成)	317,736
溶剤類	39,068
可塑剤	12,469
顔料・粉体類	94,106
その他	100,316
計	563,697
貯蔵品	
梱包材料	20,275
レッテル・カタログ類	92,674
その他	38,277
計	151,227
合計	714,925

7 関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
株式		
ニットクメンテ(株)	513,987	子会社
日晃工業(株)	218,000	"
富士産業(株)	189,000	関連会社
Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Private Limited	172,725	"
EFTEC Asia Pte.LTD.	130,519	"
その他(13社)	612,750	子会社及び関連会社
合計	1,836,982	

8 支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
三晃繊維工業(株)	140,268	21年 4月	175,014
(株)タカヒロ	95,194	" 5月	127,076
(株)エクシング	47,791	" 6月	118,644
東洋ケミカルズ(株)	40,017	" 7月	31,440
青山産業(株)	27,497		
その他	101,406		
合計	452,175	合計	452,175

9 設備関係支払手形

相手先別、期日別内訳

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
応原工業(株)	28,875	21年 4月	11,996
(株)浅野	20,346	" 5月	46,366
(株)三企メンテナンス	17,259	" 6月	56,806
東京エンボス工業(株)	10,920	" 7月	840
トヨタホーム愛知(株)	8,645		
その他	29,963		
合計	116,009	合計	116,009

10 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	1,203,690
三光(株)	87,526
D I C(株)	81,578
三井化学ポリウレタン(株)	79,539
日晃工業(株)	76,972
その他	2,981,781
合計	4,511,089

11 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)みずほ銀行	450,000
明治安田生命保険(相)	20,000
シンジケートローン	143,000
合計	2,263,000

(注) シンジケートローンは(株)三菱東京UFJ銀行を幹事行として、2つの金融機関で構成しています。

12 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,075,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)みずほ銀行	200,000
明治安田生命保険(相)	55,000
シンジケートローン	1,857,000
合計	3,437,000

13 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,395,428
未認識数理計算上の差異	704,182
未認識過去勤務債務	312,522
年金資産	2,132,333
合計	2,871,434

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nttoryo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成21年2月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成21年4月1日です。
2. 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年4月1日
(第102期) 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成19年6月25日に提出した第101期事
業年度有価証券報告書に係る訂正報告書
平成20年6月24日に提出した第102期事
業年度有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成20年8月28日
関東財務局長に提出
平成20年8月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第103期 自 平成20年4月1日
第1四半期 至 平成20年6月30日
第103期 自 平成20年7月1日
第2四半期 至 平成20年9月30日
第103期 自 平成20年10月1日
第3四半期 至 平成20年12月31日 | 平成20年8月11日
関東財務局長に提出
平成20年11月12日
関東財務局長に提出
平成21年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第4号(主要株主の異動)に基
づく臨時報告書 | 平成21年2月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成21年6月5日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江 口 潤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 麻 生 和 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊塗料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本特殊塗料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江 口 潤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 麻 生 和 孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 口 潤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。